

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年1月



株式会社 **ハウスフリーダム**

1. この届出目論見書により行う株式122,400千円（見込額）の募集（ブックビルディング方式による募集）及び株式50,500千円（見込額）の売出し（ブックビルディング方式による売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年1月11日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、ブックビルディング方式による募集の発行価格及びブックビルディング方式による売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **ハウスフリーダム**

大阪府松原市阿保四丁目1番34号

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 会社の概要

商号 株式会社ハウスフリーダム
英文商号 Housefreedom Co., Ltd.
本社所在地 大阪府松原市阿保四丁目1番34号
設立 平成7年3月10日
資本金 2億6,176万2千円
事業内容

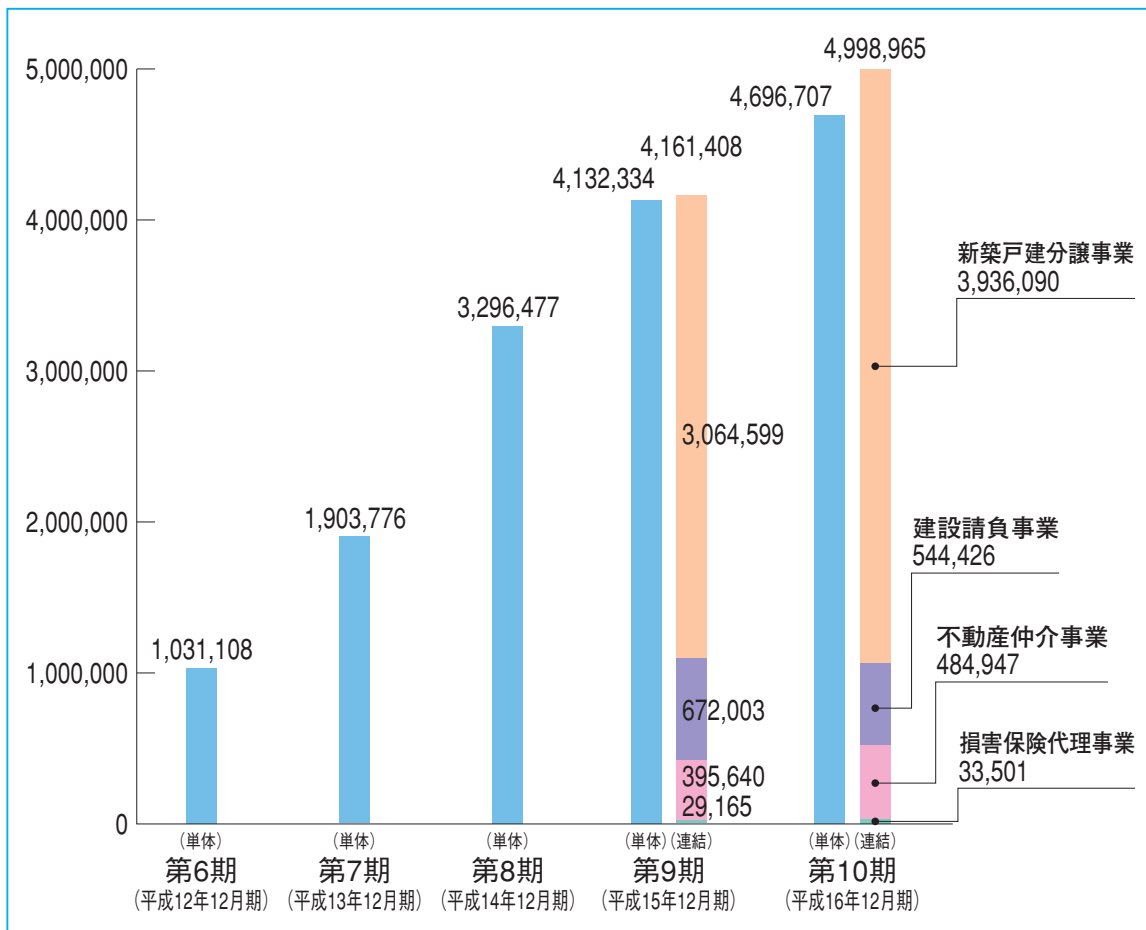
事業区分	主要な内容
不動産仲介事業	不動産の仲介業務
新築戸建分譲事業	新築戸建分譲住宅の企画・施工・販売業務
建設請負事業	注文住宅・リフォーム等の建築請負業務
損害保険代理事業	住宅の火災保険等の損害保険代理店業務

発行済株式総数 32,900株

2. 事業の概況

●売上高構成

(単位：千円)



3. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	—	—	—	4,161,408	4,998,965
経常利益 (千円)	—	—	—	178,235	130,932
当期純利益 (千円)	—	—	—	71,125	82,809
純資産額 (千円)	—	—	—	289,961	614,350
総資産額 (千円)	—	—	—	2,475,788	3,718,556
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	129,678.87	186,732.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	31,809.04	32,009.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	11.7	16.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	24.5	18.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 631,754	△ 680,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 53,131	△ 52,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	890,206	885,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	661,575	813,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	71 (—)	103 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第9期及び第10期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	12,967.89	18,673.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	3,180.90	3,200.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(千円)	1,031,108	1,903,776	3,296,477	4,132,334	4,696,707
経常利益(千円)	10,438	45,208	143,110	225,117	201,004
当期純利益(千円)	2,188	27,042	73,259	113,870	40,302
資本金(千円)	90,000	111,800	111,800	111,800	261,762
発行済株式総数(株)	1,800	2,236	2,236	2,236	3,290
純資産額(千円)	96,735	145,577	218,836	332,707	614,589
総資産額(千円)	645,512	1,111,889	1,406,155	2,484,414	3,561,784
1株当たり純資産額(円)	53,741.74	65,106.21	97,869.83	148,795.70	186,805.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	1,386.44	14,768.78	32,763.62	50,925.87	15,578.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	15.0	13.1	15.6	13.4	17.3
自己資本利益率(%)	3.1	22.3	40.2	41.3	8.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	17 (—)	32 (—)	51 (—)	65 (—)	94 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第9期及び第10期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期以前につきましては監査を受けておりません。

5. 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5経理の状況」「2財務諸表等」「(1)財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおり、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

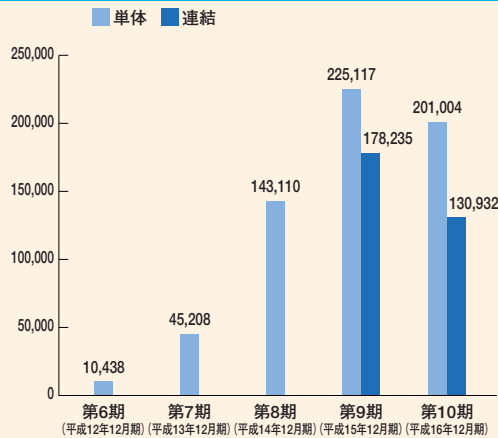
なお、第6期・第7期及び第8期の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額(円)	5,374.17	6,510.62	9,786.98	14,879.57	18,680.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	138.64	1,476.88	3,276.36	5,092.59	1,557.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—

(3) 最近5年間の業績の変動

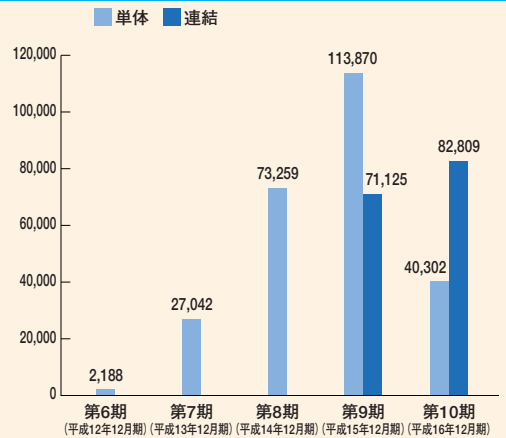
経常利益

単位：千円



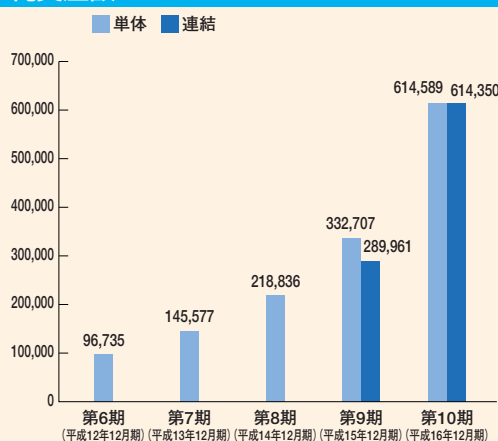
当期純利益

単位：千円



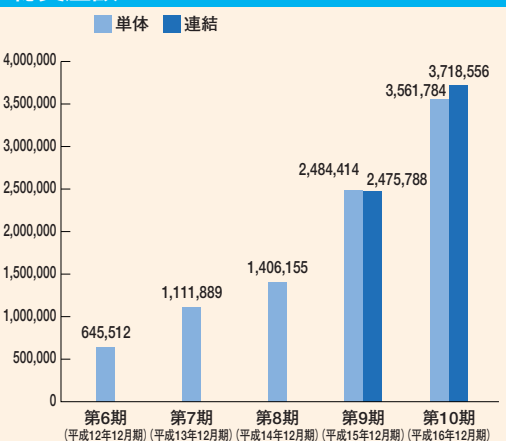
純資産額

単位：千円



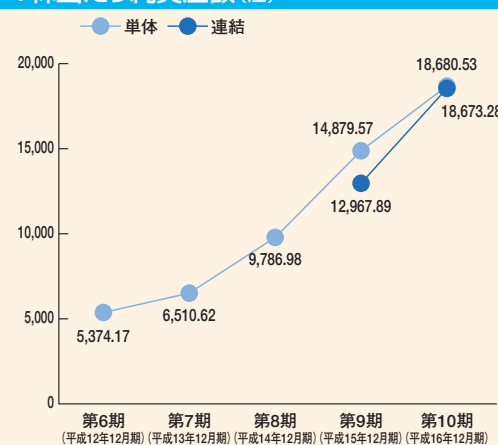
総資産額

単位：千円



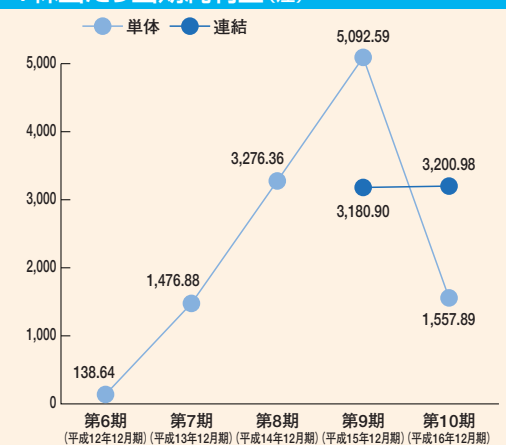
1株当たり純資産額(注)

単位：円



1株当たり当期純利益(注)

単位：円



(注) 当社は平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割及び平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表記しております。

4. 事業内容

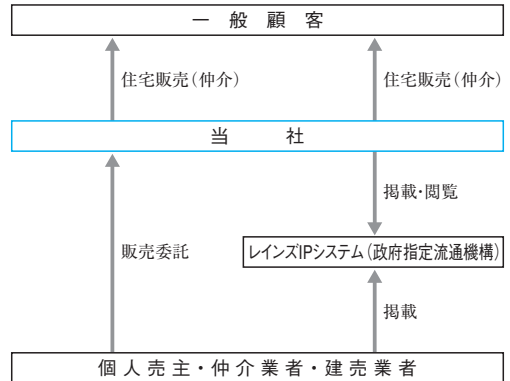
当社は、不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を主要事業として、この他、建設請負事業、損害保険代理事業を行っております。

なお、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しております。

不動産仲介事業

当社の主要事業として、平成7年より大阪府南部を中心としたエリアで不動産仲介事業を展開しております。平成16年度からは事業エリアの拡大に注力、大阪北部・兵庫県への進出を計画し、現在は大阪府・兵庫県及び福岡県において12営業所を展開中であります。

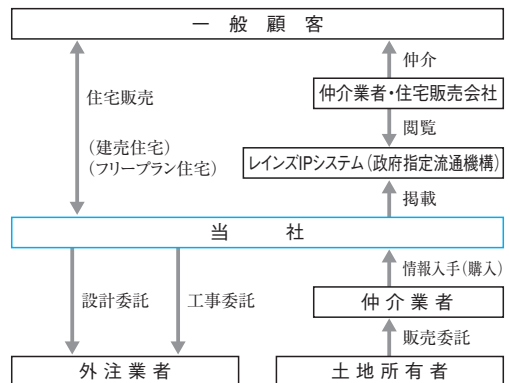
当社の不動産仲介事業の特色は、販売ネットワークのない地場不動産業者の開発した不動産物件、大手不動産業者の開発した不動産物件、顧客から直接依頼のある販売物件及び他社の仲介物件等、あらゆる物件を新築・中古及び戸建・マンションに限定せず、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介をする地域密着型であります。



新築戸建分譲事業

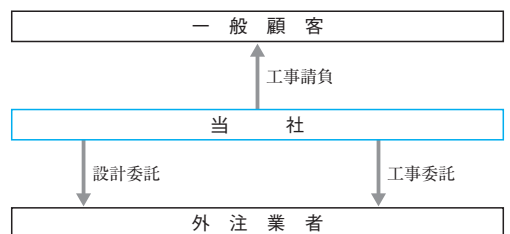
当社の新築戸建住宅においては、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として分譲住宅の企画・提案をしております。また、当社では外注業者に分離発注を行い、当社の工事監督者がその施工管理業務を行っております。

平成16年度からは大阪府北部での新築戸建分譲住宅の販売を開始しております。



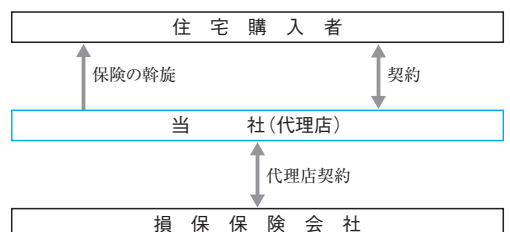
建設請負事業

当社の建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負等を行っております。主に、当社で仲介及び販売した顧客からの紹介、地場不動産業者及び外注業者からの紹介等によりその業務を行っております。



損害保険代理事業

当社の分譲住宅の火災保険等の付保業務を主体に、全営業拠点において損害保険の代理店としてその事業を展開しております。



5. 販売実績例

● 新築戸建分譲事業



大阪府羽曳野市（平成17年4月販売）



大阪府松原市（平成17年4月販売）



大阪府松原市（平成17年9月販売）



大阪府堺市（平成16年12月販売）

● 建設請負事業



大阪府松原市（平成14年12月引渡）



大阪府藤井寺市（平成13年11月引渡）

目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	6
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	8
第1 企業の概況	8
1. 主要な経営指標等の推移	8
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	17
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 受注及び販売の状況	21
3. 対処すべき課題	22
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	35
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(4) 所有者別状況	38
(5) 議決権の状況	38
(6) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42

第5	経理の状況	44
1.	連結財務諸表等	45
(1)	連結財務諸表	45
(2)	その他	80
2.	財務諸表等	90
(1)	財務諸表	90
(2)	主な資産及び負債の内容	119
(3)	その他	122
第6	提出会社の株式事務の概要	131
第7	提出会社の参考情報	132
1.	提出会社の親会社等の情報	132
2.	その他の参考情報	132
第四部	株式公開情報	133
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	133
第2	第三者割当等の概況	134
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	134
2.	取得者の概況	136
3.	取得者の株式等の移動状況	140
第3	株主の状況	141
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年1月11日
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	Housefreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 森光 哲也
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 ー円 入札によらない募集 ー円 ブックビルディング方式による募集 122,400,000円 入札による売出し ー円 入札によらない売出し ー円 ブックビルディング方式による売出し 50,500,000円
	（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	6,000（注）2.

（注）1. 平成18年1月11日（水）開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成18年1月20日（金）開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成18年1月31日（火）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年1月20日（金）開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人福岡証券取引所（以下「取引所」という。）の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	6,000	122,400,000	61,200,000
計（総発行株式）	6,000	122,400,000	61,200,000

（注）1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定仮条件（24,000円～26,500円）の平均価格（25,250円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は151,500,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 2.	10	自 平成18年 2月 2日(木) 至 平成18年 2月 7日(火)	未定 (注) 3.	平成18年 2月 9日(木)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成18年1月20日(金)に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年1月31日(火)に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成18年1月20日(金)開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成18年1月21日(土)に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年1月21日(土)に公告する予定の商法上の発行価額及び平成18年1月31日(火)に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 株券受渡期日は、平成18年2月10日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

6. 申込みに先立ち、平成18年1月24日(火)から平成18年1月30日(月)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

8. 新株式に対する配当起算日は、平成18年1月1日(日)といたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 松原支店	大阪府松原市高見の里4-766

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
ディー・ブレイン証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年2月9日(木)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
エース証券株式会社	大阪市中央区本町二丁目6番11号		
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町2番30号		
前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14番2号		
計	—	6,000	—

- (注) 1. 平成18年1月20日(金)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年1月31日(火))に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、140株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
151,500,000	8,500,000	143,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（24,000円～26,500円）の平均価格（25,250円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額143,000千円については、全額運転資金（不動産購入資金）に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成18年1月31日（火）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	2,000	50,500,000	大阪府松原市天美我堂2-275 小島 賢二 1,000株 大阪府富田林市向陽台5-3-23 山西 みき子 1,000株
計(総売出株式)	—	2,000	50,500,000	—

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受けによる売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（24,000円～26,500円）の平均価格（25,250円）を基礎として算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成18年 2月2日(木) 至 平成18年 2月7日(火)	10	未定 (注) 2.	元引受 契約を 締結す る証券 会社の 本支店 及び営 業所	東京都中央区日本橋茅場町一 丁目9番2号 ディー・ブレイン証券株式会 社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、引受人の買取引受による売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年1月31日(火))に決定する予定であります。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年2月10日(金))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6. に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、ディー・ブレイン証券株式会社を主幹事証券会社として証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場への上場を予定しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	—	—	—	4,161,408	4,998,965
経常利益 (千円)	—	—	—	178,235	130,932
当期純利益 (千円)	—	—	—	71,125	82,809
純資産額 (千円)	—	—	—	289,961	614,350
総資産額 (千円)	—	—	—	2,475,788	3,718,556
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	129,678.87	186,732.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	31,809.04	32,009.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	11.7	16.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	24.5	18.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△631,754	△680,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△53,131	△52,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	890,206	885,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	661,575	813,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	71 (—)	103 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 第9期及び第10期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	12,967.89	18,673.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	3,180.90	3,200.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	1,031,108	1,903,776	3,296,477	4,132,334	4,696,707
経常利益 (千円)	10,438	45,208	143,110	225,117	201,004
当期純利益 (千円)	2,188	27,042	73,259	113,870	40,302
資本金 (千円)	90,000	111,800	111,800	111,800	261,762
発行済株式総数 (株)	1,800	2,236	2,236	2,236	3,290
純資産額 (千円)	96,735	145,577	218,836	332,707	614,589
総資産額 (千円)	645,512	1,111,889	1,406,155	2,484,414	3,561,784
1株当たり純資産額 (円)	53,741.74	65,106.21	97,869.83	148,795.70	186,805.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,386.44	14,768.78	32,763.62	50,925.87	15,578.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.0	13.1	15.6	13.4	17.3
自己資本利益率 (%)	3.1	22.3	40.2	41.3	8.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (—)	32 (—)	51 (—)	65 (—)	94 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 第9期及び第10期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずき監査法人の監査を受けておりますが、第8期以前につきましては監査を受けておりません。
5. 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおり、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

6. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第6期・第7期及び第8期の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	5,374.17	6,510.62	9,786.98	14,879.57	18,680.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.64	1,476.88	3,276.36	5,092.59	1,557.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

2【沿革】

年月	事項
平成7年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番にて不動産の販売及び仲介業を目的とした株式会社ハウスフリーダムを設立
平成7年4月	建築工事業許可（大阪府知事（般一7）第98250号）取得
平成8年3月	宅地建物取引業免許（大阪府知事(1)第44352号）取得
平成9年5月	大阪府藤井寺市に「藤井寺店」を開設
平成12年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番に本社ビルを竣工
平成13年11月	大阪府堺市に「堺店」を開設
平成14年5月	大阪府八尾市に「八尾店」を開設
平成14年7月	大阪市住吉区に「住吉店」を開設
平成14年8月	自社店舗を竣工し「藤井寺店」を移転
平成15年4月	大阪府藤井寺市春日丘一丁目1番にて建設請負事業を目的として子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を設立
平成15年7月	大阪市鶴見区に「鶴見緑地店」を開設
平成16年7月	大阪府大阪狭山市に「狭山店」を開設
平成16年11月	大阪府東大阪市に「東大阪店」を開設
平成16年12月	大阪市東淀川区に「東淀川店」を開設
平成16年12月	大阪府豊中市に「豊中店」を開設
平成17年2月	ISO9001:2000/JISQ9001:2000の認証を取得（対象範囲：本社、松原店、藤井寺店、堺店、八尾店、住吉店、鶴見緑地店、狭山店、東大阪店）
平成17年2月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣(1)第7017号）取得
平成17年3月	特定建設業許可（大阪府知事（特一16）第98250号）取得
平成17年3月	子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を合併
平成17年3月	兵庫県尼崎市に「尼崎店」を開設
平成17年10月	福岡県福岡市中央区に「福岡店」を開設
平成17年12月	一級建築士事務所許可（大阪府知事(イ)第21477号）取得

3【事業の内容】

当社は、不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を主要事業として、この他、建設請負事業、損害保険代理事業を行っております。

なお、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しております。

それぞれの事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 不動産仲介事業

当社の主要事業として、平成7年より大阪府南部を中心としたエリアで不動産仲介事業を展開しております。平成16年度からは事業エリアの拡大に注力、大阪北部・兵庫県への進出を計画し、現在は大阪府・兵庫県及び福岡県において12営業所を展開中であります。

当社の不動産仲介事業の特色は、販売ネットワークのない地場不動産業者の開発した不動産物件、大手不動産業者の開発した不動産物件、顧客から直接依頼のある販売物件及び他社の仲介物件等、あらゆる物件を新築・中古及び戸建・マンションに限定せず、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介をする地域密着型であります。

当社の過去5事業年度における仲介物件の実績

仲介年度	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
仲介件数（件）	223	281	327	580	692	315
仲介金額（千円）	5,056,425	6,675,027	7,466,882	10,611,333	13,264,494	5,729,781
期末店舗数（店）	2	3	5	6	10	11

(2) 新築戸建分譲事業

当社の新築戸建住宅においては、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として住宅の企画・提案をしております。また、当社では外注業者に分離発注を行い、当社の工事監督者がその施工管理業務を行っております。

平成16年度からは大阪府北部での新築戸建分譲住宅の販売を開始しております。

当社の過去5事業年度における新築戸建分譲の実績

新築戸建分譲年度	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
分譲件数（件）	18	47	78	97	115	45
分譲金額（千円）	618,753	1,431,299	2,480,647	3,064,599	3,936,090	1,493,154
期末店舗数（店）	2	3	5	6	10	11

① 開発戦略

当社の開発戦略の特色は、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発（短期間の施工・建築・販売）が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発であります。

各営業所では、不動産仲介事業により培われた信用による地場不動産業者・仲介業者等のネットワーク及び地場の取引金融機関（信用金庫から地方銀行）との住宅ローン提携等を活用して、地元の開発用地の情報収集及びその取得を行っております。

開発用地の取得は、地元の物件を地元（当社の営業店舗）が開発し、地元（当社）の顧客、地元の銀行（住宅ローンの斡旋等）に販売・斡旋する開発戦略であります。

また、不動産に対する情報源として、不動産系のシンクタンク・証券会社等から他社状況・販売状況等のマクロの情報収集を行い、地場不動産会社・仲介業者等からは購入者意識の変化・販売の実態等の顧客の要望・現場の声等のミクロの情報を収集し開発戦略に生かしております。

② 品質管理

当社は、フリープランの住宅でありながら「リーズナブルな価格」・「より低価格で安心いただける住宅」を供給するため、建物の設計から施工まで全て外注業者に分離発注を行い、当社は施工管理業務に特化して進捗管理・施工管理・予算管理等を行っております。

また、当社製品の品質向上・顧客満足度の向上・他社との差別化等を図ることを目的として、平成17年2月にISO9001の認証（品質マネジメントシステム）を取得しております。

③ 販売戦略

当社は、開発戦略にもとづき本社営業本部分譲部及び営業所で企画・立案を行い、土地仕入・開発申請・基本設計・開発工事等を経て各営業店舗で販売活動を実施しております。

また、不動産仲介事業の特色で述べたとおり、当社で開発した新築戸建分譲物件は、当社の営業店舗の他、地場不動産業者にも開示を行い、レインズIPシステム（政府指定流通機構）も活用し、早期に販売が完売できる戦略をとっております。

(3) 建設請負事業

当社の建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負等を行っております。主に、当社で仲介及び販売した顧客からの紹介、地場不動産業者及び外注業者からの紹介等によりその業務を行っております。

(4) 損害保険代理事業

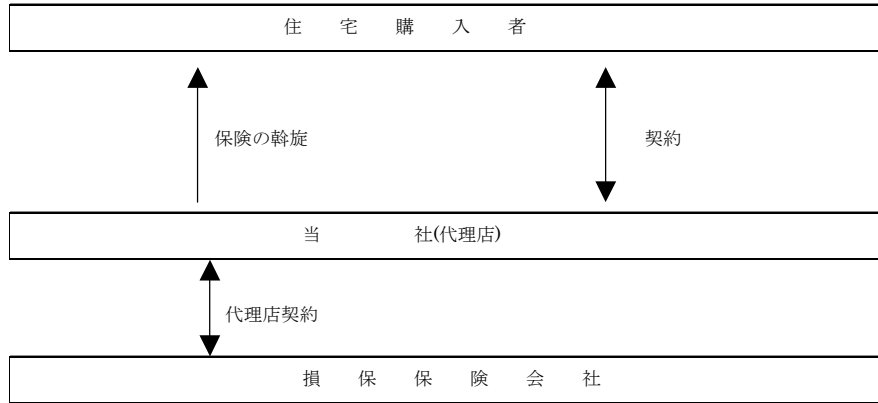
当社の分譲住宅の火災保険等の付保業務を主体に、全営業拠点において損害保険の代理店としてその事業を展開しております。

(5) 株式会社アーキッシュギャラリー工房について

当社の子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房は、株式会社アーキッシュギャラリー（本社：名古屋市中区、資本金：329百万円）をフランチャイザーとして平成15年4月に設立、南大阪及び奈良県全域を事業エリアとして、「建築家ネットワークシステム」による注文住宅・リフォームの請負等を行っておりました。

当社では、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併し、そのフランチャイズ契約を解除しております。

(4) 損害保険代理事業



(5) レインズ I Pシステム（政府指定流通機構）について

「レインズ」とは、不動産物件情報交換のためのコンピューター・ネットワーク・システムで、Real Estate Information Network Systemの頭文字をとったもので、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣の指定を受けた「指定流通機構」である全国で4つの公益法人によって運営されております。ここでは、全国の不動産業者が加入してネットワークで結ばれております。

物件情報は、会員を通じて「レインズ」に登録され、ネットワークを通じて広く会員に公開されます。会員は、「レインズ」の豊富な物件情報・取引事例の蓄積等から希望物件を検索し商談を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーキッシュ ギャラリー工房	大阪府藤井寺市	96,250	建設請負事業	100.0	当社の主要事業以外の注文住宅 の建築請負・リフォーム事業等 を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 平成17年3月1日付にて、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併し、その業務を当社営業本部分譲部で継承しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
83	34.4	2.4	5,260

- (注) 1. 従業員数は就業人員数で記載しております。なお、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）3名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績の好調の持続、大手企業の設備投資の増加や雇用状況の改善等、景気は着実に回復の傾向を見せてきております。一方、個人消費は、国際情勢の悪化や原油価格の高騰に伴う先行き不透明感もあり、力強さを欠きデフレ傾向も払拭されないまま推移し、本格的な景気回復にはなお時間がかかるものと思われま

す。当不動産業界におきましては、景気の回復基調を受け、マンション・戸建住宅等の購入・買換需要は旺盛で、建築戸数・販売戸数とも前年を上回る好調な業績をあげております。

しかしながら、関東圏の地価は、下げ止まりから上昇に転じ大阪圏にも波及し、その周辺地区にまで影響が見られるようになってきております。今後は、立地・価格・商品企画等により、お客様の選別、販売競争はより激しくなることが予想されております。

このような状況のもと、平成16年7月に大阪府大阪狭山市に狭山店を、平成16年11月に大阪府東大阪市に東大阪店を、平成16年12月に大阪市東淀川区に東淀川店と大阪府豊中市に豊中店を出店し、大阪府に10店舗の営業店舗網を構築いたしました。さらに、営業部門の充実を図るため本店に営業本部を設置し組織の充実を図りました。

以上の結果、売上高は、4,998,965千円（前連結会計年度比20.1%増）となりましたが、営業利益は184,948千円（前連結会計年度比11.3%減）、経常利益は130,932千円（前連結会計年度比26.5%減）となり、当期純利益は82,809千円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度売上高 (千円)	前連結会計年度売上高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
不動産仲介事業	484,947	395,640	122.6
新築戸建分譲事業	3,936,090	3,064,599	128.4
建設請負事業	544,426	672,003	81.0
損害保険代理事業	33,501	29,165	114.9
合計	4,998,965	4,161,408	120.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて、表示しております。

(不動産仲介事業)

当事業におきましては、当連結会計年度における4ヶ所の営業所の増設、既存拠点の業績寄与及び営業スタッフの増員等により仲介件数が増加致しました。

以上の結果、当事業の売上高は484,947千円（前連結会計年度比22.6%増）、営業利益は21,866千円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。

(新築戸建分譲事業)

当事業におきましては、営業所の新規出店により地域認知度が向上し、開発用地仕入れ斡旋の増加及び分譲開発のエリア拡充等により分譲販売戸数が増加致しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,936,090千円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益は404,621千円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

(建設請負事業)

当事業におきましては、当社子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房のリフォーム等受注増加はありましたが、株式会社アーキッシュギャラリーの分譲開発事業（藤井寺市大井3丁目）による戸建注文住宅の受注が減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は544,426千円（前連結会計年度比19.0%減）、営業損失は60,074千円（前連結会計年度は営業利益12,135千円）となりました。

(損害保険代理事業)

当事業におきましては、お客様へ質の高い保険サービスの提供を継続するため、全営業社員の保険取扱い資格取得を義務化し全社的なセールス活動を実施いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は33,501千円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益は27,979千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

なお、各セグメント別営業損益につきましては、配賦不能営業費用により合計額との間に乖離が生じております。

第11期連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な増加や個人消費の一部で明るい兆しが出てくるなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。しかしながら、中国経済の金融引締めによる成長スピードの鈍化や、原油価格の高騰による国内外の景気減速懸念等の不透明な展開をみせております。

当不動産業界におきましても、前年からの景気の回復基調を受け、マンション・戸建住宅等の購入・買替需要は好調に推移しているものの、大都市圏での地価高騰、競争激化により、一部の不動産業者では前年を下回る決算見通しを発表する等足踏み感が見え始めてまいりました。

このような環境下で当社としましては、営業体制を強化、地場密着の営業を推進いたしました。また、当社100%出資子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を3月1日に吸収合併しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,000,634千円となり、営業損失が80,365千円、経常損失108,192千円、中間純損失は87,390千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業においては、依然厳しい競争の中、平成16年から平成17年事業年度における新規出店5店舗を含め、全11営業所にて精力的に仲介事業に努めましたが、新規出店による人件費増及び経費増等により、当事業の売上高は207,776千円、営業損失63,714千円となりました。

(新築戸建分譲事業)

新築戸建分譲事業においては、前期に引き続き戸建住宅の販売が順調に推移、当事業の売上高は1,493,154千円、営業利益34,771千円となりました。

(建設請負事業)

建設請負事業においては、注文住宅の完成・引渡により、当事業の売上高は285,190千円、営業利益38,043千円となりました。

(損害保険代理事業)

損害保険代理事業においては、戸建住宅の販売が順調に推移し、損害保険契約も好調に推移、当事業の売上高は14,514千円、営業利益12,096千円となりました。

なお、各セグメント別営業損益につきましては、配賦不能営業費用により合計額との間に乖離が生じております。

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表作成の初年度でありますので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。(以下、「キャッシュ・フローの状況」及び「受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少680,582千円、投資活動による資金の減少52,977千円、財務活動による資金の増加885,521千円となり、資金は151,961千円増加しました。この結果、当連結会計年度末資金は813,537千円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金の減少は680,582千円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が133,971千円、減価償却費22,081千円等の非資金項目の増加によるものと、たな卸資産の増加968,180千円、仕入債務の増加256,441千円等の債権債務の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金の減少は52,977千円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出49,948千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金の増加は885,521千円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、分譲住宅用地の仕入資金調達による短期借入純増額827,258千円、株式発行の収入等による229,972千円によるものです。

第11期連結会計年度の中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少869,006千円、投資活動による資金の減少31,038千円、財務活動による資金の増加331,393千円となり、資金は568,650千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末資金は244,886千円となりました。

第11期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金の減少は869,006千円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が144,338千円、たな卸資産の増加523,439千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金の減少は31,038千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23,359千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金の増加は331,393千円となりました。これは、今期の新築戸建分譲事業の売上増に伴う分譲住宅用地の仕入資金として調達した長期借入れによる収入906,400千円、短期借入金による純減少額286,258千円、長期借入金返済による支出288,748千円によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産仲介事業	—	—	—	—	—	—
新築戸建分譲事業	—	—	—	—	—	—
建設請負事業	608,683	—	213,889	—	165,783	94,482
損害保険代理事業	—	—	—	—	—	—
合計	608,683	—	213,889	—	165,783	94,482

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設請負事業の「前年同期比」については、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房の前事業年度が9ヶ月決算のためその記載を省略しております。

4. 上記のセグメントの建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
	件数	前年同期比 (件数)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	金額 (千円)	
不動産仲介事業	大阪府	694	114	484,438	122.6	305	201,551
	兵庫県	1	1	509	—	10	6,225
	京都府	—	△1	—	—	—	—
不動産仲介事業	695	114	484,947	122.6	315	207,776	
新築戸建分譲事業	大阪府	115	18	3,936,090	128.4	46	1,493,154
	新築戸建分譲事業	115	18	3,936,090	128.4	46	1,493,154
建設請負事業	大阪府	34	—	519,296	—	12	254,661
	奈良県	3	—	25,130	—	1	30,529
建設請負事業	37	—	544,426	—	13	285,190	
損害保険代理事業	—	—	33,501	—	—	14,514	
合計	847	132	4,998,965	120.1	373	2,000,634	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については棟数を表示し、土地のみの販売も1棟数として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

5. 建設請負事業の「前年同期比」については、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房の前事業年度が9ヶ月決算のためその記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

住宅業界においては、将来の人口減少見通しから少子高齢化による新築分譲住宅の先細りが予測され、消費者ニーズも「量から質」・「健康志向住宅」・「賃貸か自己所有か」等々、さまざまな形態を模索しております。

また、最近の景気回復の傾向から、地価の下げ止まり感からの上昇の懸念、長期金利（住宅ローン金利）の上昇懸念等、当面の事業環境は厳しい状況が続くものと予想され、マンション業者・建売業者・リフォーム業者等が、競争力の強い商品・商品の差別化・サービス供給等を前面に企業間競争は今後一層激化することが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

現状の認識を踏まえ、主要事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を充実・強化を図ることが弊社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

（不動産仲介事業）

現在の12営業所から更に4営業所を出店し営業店舗網の強化を図ってまいります。九州に更に1店舗の出店、近畿圏に数店の出店を行い近畿圏の営業店舗網を確立して知名度の向上を図ります。更に、国土交通大臣免許（平成17年2月25日に取得済み）により県外（兵庫県・京都府・奈良県等）に積極的に進出する計画であります。業績面では、当社の前期仲介実績692件を今期目標800件とし仲介事業による収入増で収益基盤の確立を目指します。

（新築戸建分譲事業）

第一次取得者向け戸建住宅を充実させるため、更なるコストダウンの徹底と収益性を向上させ、また、営業本部分譲部の増強を図り販売用不動産の仕入・企画・施工等を充実させ、より細かな顧客ニーズを汲み上げた戸建分譲事業に注力していきたく考えております。

これらの営業課題の取り組みにあたり、優秀な人材の確保・育成が急務であると認識し、社員の定着化・教育の充実を図りたいと考えております。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年1月11日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社の事業内容について

① 事業の特徴について

当社の不動産仲介事業は、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介する地域密着型の不動産の販売・仲介の事業を行っております。しかしながら、当社の出店計画が予定どおり行われなかった場合及び仲介物件そのものが減少した場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

当社の新築戸建分譲事業は、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで、第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として住宅の企画・提案を行っております。また、当社の開発戦略の特徴として、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発（短期間の施工・販売）が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発を得意としております。したがって、開発用地の不足・価格の上昇等により、当社開発物件の減少あるいは収益性が低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業の内容の変換について

当社の新築戸建分譲事業におきましては、従来は造成済みの住宅用地を顧客との間に売買契約を締結し、建物の建築請負契約をもって建設工事を着工（売建方式）しておりましたが、用地取得から完売までの期間の短縮、建築工事期間の短縮、商談期間の短縮、一層のコストダウン、工事の集中化の排除等を考慮し、新築戸建分譲事業を「売建」から「建売」方式にし、新たな事業の展開を行いました。

しかし、「建売」により供給する分譲物件が市場ニーズに合わない場合は、販売期間が長期化し在庫リスクの増大となり当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去の新築戸建分譲事業における「売建」及び「建売」の実績は次のとおりであります。

新築戸建分譲事業	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年6月中間期
分譲件数（件）	78	97	115	46
うち「売建」（件）	78	97	115	28
うち「建売」（件）	—	—	—	18
分譲金額（千円）	2,480,647	3,064,599	3,936,090	1,493,154
うち「売建」金額（千円）	2,480,647	3,064,599	3,936,090	925,478
うち「建売」金額（千円）	—	—	—	567,676

③ 事業エリアが大阪府に集中していることについて

当社の本社及び営業所は、現在大阪府10店舗と集中しておりますが、これは当社の経営方針によるものであります。今後は、地域に密着した営業戦略を基本方針に営業所の出店を広域に展開してまいります。現時点においては、この地域の地価動向・顧客の需要動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 福岡営業所の出店について

当社は、創業以来大阪府南部を中心としたエリアにおいて不動産事業を展開し、平成17年12月31日現在、大阪府で10店舗を出店しております。今般、九州地区への事業拡大を画策して福岡県福岡市に福岡営業所を出店いたしました。福岡地区における事業展開・店舗運営等について、予定通りに事業展開が行われない場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社の事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「国土利用計画法」「建築基準法」等による法的規制を受けております。当社の主要な事業に係る免許や許認可等の有効期限等は下記のとおりであります。現在、当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一、将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規が新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

免許・許認可	有効期限	種類	関連法規	登録等の交付
宅地建物取引業者免許	自平成17年2月26日 至平成22年2月25日	—	宅地建物取引業法	国土交通大臣(1) 第7017号
特定建築業許可	自平成17年3月18日 至平成22年3月17日	建築工事業	建設業法	大阪府知事(特-16) 第98250号

⑥ 業界の動向・特徴について

当社が属する不動産業界は、景気変動・不動産地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、また、住宅購入者の需要動向に左右される傾向にあります。

住宅購入者の需要動向は、これらの要因に加え、金利動向・雇用動向・住宅税制・所得見通し等の動向により、住宅購買意欲の減退・買控えを行ったりする場合があります。これらの住宅購入者の需要動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 競合会社について

当社が属する不動産業界は同業他社も多く、分譲用地の取得・販売活動において競合が発生いたします。更に、競合が激化し価格競争となった場合には、販売及び仲介件数が減少し採算の悪化となり、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 販売用不動産（土地）の仕入について

当社の新築戸建分譲事業は、土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。土地仕入情報は、金融機関・不動産業者・設計事務所・司法書士等、当社情報ルートにより入手し、坪単価・立地条件・周辺環境・権利関係等を調査し、事業計画を立案してその妥当性を検証しております。

しかしながら、良質の不動産の不足・同業他社との競合等により土地仕入が計画どおり実施できなかった場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 原材料の市況変動について

当社の新築戸建分譲事業には、多くの建築資材が使用されております。特に、木材については、外注業者は市場から問屋を通じ木材の調達を行い建築を請負っております。したがって、市場価格の変動による建築コストの増減が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 外部委託業者への依存について

当社の新築戸建分譲事業における建築工事は、全て外注工事として外注業者に委託しております。外注業者は経験年数・取引年数・品質・コスト等を考慮して選定・委託しておりますが、業種柄小規模の業者が多く、事業の拡大あるいは建築戸数の集中等により、職人の不足あるいは経営困難・経営破綻等になる可能性があります。その場合は、工事遅延・建築コストの上昇等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 税制の影響について

当社の業績は、住宅取得・住宅売却に関する税制の変更等の影響を受ける傾向があると考えられます。住宅関連税制が変更されることにより、住宅需要に変化が生じ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、住宅関連税制の変更前の駆け込み需要につきましても、売上高の季節変動要因として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 金利の影響について

住宅購入者の需要動向における要因には、金利動向（住宅ローン金利）が大きな比重を占めていると考えております。昨今の住宅ローン金利は、低位安定傾向にあります。今後の金利動向によっては、住宅購入者の住宅購買意欲の減退となり、買控えを行ったりする場合があります。当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績、財政状態について

① 業績の下期偏重傾向について

当社の新築戸建分譲事業に関しましては、その完成引渡しが例年年度末に集中する傾向にあります。これは、顧客の需要動向等（転勤・新年度入り等）が考えられますが、当社の年度末における集中的な販売活動もその要因と思われその業績は下表のとおりであります。

今後においても、引渡時期及び分譲規模等により、当社の業績は、上期及び下期又は四半期ごとの業績に変動が生じる可能性があります。

当社の業績

	第10期 (平成16年12月期)						第11期 (平成17年6月中間期)	
	上半期		下半期		年度計		上半期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,367,199	29.1	3,329,508	70.9	4,696,707	100.0	1,977,574	—
営業利益又は 営業損失(△)	10,735	4.2	246,004	95.8	256,739	100.0	△75,867	—
経常利益又は 経常損失(△)	△22,019	△11.0	223,023	111.0	201,004	100.0	△106,672	—

(注) 中間連結財務諸表は第11期から作成しているため当社の業績を記載しております。また、第10期中間会計期間の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

② 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社の新築戸建分譲事業は、不動産の手当てから売上代金の回収まで10ヶ月から12ヶ月の期間を要す一方、資材の調達・外注費等に係る費用は売上代金の回収に先行して発生するため、先行的な運転資金が必要になります。現在のところ、こうした資金調達は主に金融機関等からの借入金に依存しております。

その結果、第10期事業年度末（平成16年12月31日現在）における有利子負債の残高は、2,198百万円（前事業年度末残高1,538百万円）と前事業年度末に比較して増加し、当社の総資産に占める有利子負債の割合は61.7%（前事業年度61.9%）の依存度となっております。このため、金融政策の動向・経済情勢などによる市場金利の動向等によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特別損失について

当社の第11期事業年度の中間会計期間（平成17年6月中間期）におきまして、特別損失として役員退職金36,000千円を計上しております。この役員退職金は、当社の創業時メンバーである故山西保輔氏に対し弔慰金を贈呈（第10回定時株主総会で決議）したものであります。

当社では、取締役及び監査役に対する役員退職金は支払わないこととしております。これは、役員在職中の功労に対する報酬は、毎期の当社業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断であります。したがって、役員退職金に対応する引当金は計上しておりません。

今後は、この経営判断に基づき、役員退職金を支給しない方針ですが、何らかの理由により、役員退職金の支払いを株主総会で決議した場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織について

① 小規模組織であることについて

当社の平成17年12月31日現在の従業員は83名であり、提出日現在の当社取締役は4名、監査役は2名であります。経営組織としては現在事業規模に応じたものとなっておりますが、今後当社が事業展開を拡大していくに伴い、現体制では対応できなくなる可能性があります。

また、人員の増加・組織の見直し等により人件費等が増加することにより、販売管理費の増加を招き、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である小島賢二は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定に重要な役割を担っております。このため当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。しかしながら、現時点において、何らかの要因により同氏の業務執行が困難になった場合は、当社の業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、業務範囲内における個人情報を取得するため、その情報についてはデータアクセス権限の設定・ID登録等の管理体制を整え、全営業店舗のセキュリティーシステムの開始（警備保障）等をもって個人情報の流出の防止を図っております。これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありませんが、個人情報の取り扱いについては今後も細心の注意を払ってまいります。

しかし、このような対策にも拘わらず、個人情報の不正使用その他不測の事態によって外部流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・損害賠償請求等により当社の業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 従業員の確保について

当社は、前事業年度に4店舗の営業所の出店を行ったため、中途採用者をもってその人材の確保を図ってまいりました。今後も、不動産販売の知識・経験をもった中途採用者を中心に人材を確保しつつ、人材育成にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

しかしながら、当社における人材の確保と育成が、出店の増加に追いつかない場合は、当社の成長及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他

① 従業員の業務災害について

当社は、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者として災害補償義務が課せられているため、労働者の保護の観点から賠償責任保険などに加入しております。しかしながら、これらの保険で補償される範囲を超えた労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があります。

② 関連当事者との取引について

平成16年12月期において、当社と役員の間には以下の取引があります。なお、当社では代表取締役である小島賢二に、過度に依存しない経営体制の構築を目指しておりますが、現時点において何らかの要因あるいは不測の事態が生じた場合、当社の銀行取引関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。本書提出日（平成18年1月11日）現在におきましては、小島賢二からの被債務保証は1,510,066千円、森光哲也からの被債務保証は4,012千円となっております。なお、小島賢二からのリース取引に対する被債務保証は13,533千円であります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接31.9	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	2,197,725	-	-
								リース契約取引にかかる被債務保証	26,375	-	-
								車両運搬具の譲渡	3,800	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有)直接3.0	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	4,935	-	-
役員	山西みき子	-	-	当社監査役	-	-	-	車両運搬具の譲渡	4,500	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏よりリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
3. 小島賢二氏及び山西みき子氏との車両運搬具の譲渡契約については、一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉のうえ決定しております。
4. 山西みき子氏は平成17年10月21日の臨時株主総会にて、当社取締役に就任しております。

③ 潜在株式について

当社は、取締役及び従業員に対しインセンティブ報酬として、ストックオプションを付与しております。このストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たりの株式価値が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。なお、このストックオプションの概要につきましては、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

④ 廃材処理について

当社の廃材処理方法につきましては、工事現場ごとに産業廃棄物処理業者に収集・運搬・処理を委託しております。したがって、産業廃棄物処理業者による収集・運搬・処理業務に支障がでる事態になった場合は、業務が一時停滞することとなり、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場への上場について

当社は、今回計画している公募増資の終了をもって当社普通株式を証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場させる予定であります。同市場は、今後の成長が期待される企業に対し、資金調達の機会を提供することを目的としております。

なお、Q-B o a r d市場の上場企業数は、上場申請のための有価証券報告書（Iの部）提出日現在4社であります。また、当社の株式が上場後において、円滑な株価形成及び十分な流動性が確保できるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、日新火災海上保険株式会社と損害保険代理店委託契約書等を平成14年6月3日付で締結しております。
当該契約の概要は以下のとおりです。

契約の名称	損害保険代理店委託契約書（火災・自動車・傷害・新種） 自動車損害賠償責任保険代理店委託契約書 損害保険代理店委託契約書（海上・運送）
契約相手先	日新火災海上保険株式会社
契約年月日	平成14年6月3日
契約期間	期限の定めはありません。 ただし、代理店登録が取り消された場合または代理店業務を廃止した場合、本契約は終了する。
契約の内容	日新火災海上保険株式会社の代理店契約であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）

記載すべき事項はありません。

第11期連結会計年度の間接連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日）

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。ただし、第11期中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成しておりませんので財政状態の分析は行っておりません。また、第10期中間連結会計期間は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、経営成績及びキャッシュ・フローの分析における前年同期との比較は行っておりません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日（平成18年1月11日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,422,286千円となり、前連結会計年度末に対し1,176,919千円増加しました。その増加の主な内訳は、業容拡大に向けた販売用不動産の購入により、たな卸資産残高が968,180千円増加したことによるものであります。また、現金及び預金の増加内容については、(2) キャッシュ・フローの分析に記載しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、296,269千円となり、前連結会計年度末に対し65,849千円増加しました。その増加の主な内訳は、有形固定資産が20,512千円増加したこと及び投資その他の資産が42,618千円増加したことによるものであります。

なお、有形固定資産の増加は、営業所新設による建物及び構築物18,937千円の増加、投資その他の資産の増加は、差入保証金の増加12,086千円、投資有価証券の増加27,503千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,956,718千円となり、前連結会計年度末に対し1,207,045千円増加しました。その増加の主な内訳は、短期借入金827,258千円及び一年以内返済予定長期借入金129,218千円のそれぞれの増加であります。これは販売用不動産の購入資金として資金調達を行ったためであります。また、営業未払金258,977千円の増加は外注費の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、147,486千円となり、前連結会計年度末に対し287,941千円減少しました。その減少の主な内訳は、長期借入金の減少281,976千円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、614,350千円となり、前連結会計年度末に対し324,389千円増加し、自己資本比率は16.5%（前連結会計年度末比4.8ポイント増）となっております。その増加の主な内訳は、第三者割当増資により資本金149,962千円及び資本剰余金80,010千円がそれぞれ増加したことと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金82,810千円が増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の133,971千円に加え、仕入債務の増加256,441千円等がありましたが、販売用不動産の購入によるたな卸資産の増加968,180千円により680,582千円減少（前連結会計年度末は631,754千円の減少）しました。

一方、投資活動においては、営業所の出店による有形固定資産の取得による支出49,948千円、投資有価証券の取得による支出10,954千円が影響したことにより、52,977千円減少（前連結会計年度末は53,131千円の減少）しました。

財務活動においては、株式の発行229,972千円及び金融機関からの資金調達等により885,521千円増加（前連結会計年度末は890,206千円の増加）しました。

これらの結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度から151,961千円増加し813,537千円となりました。

第11期連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失144,338千円及び仕入債務の減少93,735千円等があり、販売用不動産の購入によるたな卸資産の増加523,439千円を含め869,006千円減少しました。

一方、投資活動においては、有形固定資産の取得による支出23,359千円等により31,038千円減少しました。また、財務活動においては、金融機関からの資金調達等により331,393千円増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度から568,650千円減少し244,886千円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△631,754	△680,582	△869,006
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△53,131	△52,977	△31,038
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	890,206	885,521	331,393
現金及び現金同等物の期末 （中間期末）残高（千円）	661,575	813,537	244,886

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）

当連結会計年度における売上高は4,998,965千円（前連結会計年度比20.1%増）、売上原価・販売費及び一般管理費は4,814,016千円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は184,948千円（前連結会計年度比11.3%減）、経常利益は130,932千円（前連結会計年度比26.5%減）、当期純利益は82,809千円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

売上高につきましては、不動産仲介事業、新築戸建分譲事業及び損害保険代理事業の各セグメントにおいてそれぞれ前連結会計年度に比べ14%から28%増加いたしました。一方、建設請負事業において、子会社のリフォーム等の受注増加（前連結会計年度比270,932千円増）がありましたが、株式会社アーキッシュギャラリーの分譲開発事業（藤井寺市大井3丁目）による戸建注文住宅の受注が大幅に減少（前連結会計年度比398,509千円減）となり、建設請負事業は前連結会計年度に比べ19.0%減少（前連結会計年度比127,577千円減）いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、837,557千円増加いたしました。

営業利益につきましても、不動産仲介事業、新築戸建分譲事業及び損害保険代理事業の各セグメントにおいてそれぞれ増加いたしました。建設請負事業における子会社の売上原価及び一般管理費の増加を吸収できず営業損失60,074千円（前連結会計年度は営業利益12,135千円）となり、建設請負事業における営業利益は、前連結会計年度に比べ72,209千円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、23,565千円減少いたしました。

経常利益につきましても、販売費及び一般管理費の増加及び販売不動産の仕入資金の調達による支払利息の増加（前連結会計年度比36,281千円増）により、前連結会計年度に比べ47,303千円減少いたしました。

当期純利益につきましては、法人税等の減少により、前連結会計年度に比べ11,684千円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における1株当たりの当期純利益は32,009.84円、自己資本利益率は18.3%となっております。

また、当社子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房は平成17年3月1日付をもって当社が吸収合併しております。

第11期連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日）

当中間連結会計期間における売上高は、2,000,634千円、売上原価・販売費及び一般管理費は2,081,001千円、営業損失は80,365千円、経常損失は108,192千円、中間純損失は87,390千円となりました。

売上高につきましては、不動産仲介事業が207,776千円、新築戸建分譲事業1,493,154千円、建設請負事業285,190千円及び損害保険代理事業14,514千円となりました。

営業利益につきましては、平成16年度及び平成17年度における新店舗5店舗開設に係わる人件費・諸経費及び当社子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房の吸収合併による人員増加等の諸経費の増加を吸収できず、営業損失は80,365千円となりました。

したがって、営業損失に営業外収益と支払利息等の営業外費用を加味し、経常損失は108,192千円となり、役員退職金36,000千円の特別損失もあり、中間純損失は87,390千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）

当期における設備投資は、53,225千円であり、その主要内容は、事業規模の拡大を図るため、新たに新設した狭山店、東大阪店、東淀川店、豊中店に係る設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

第11期連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日）

当期における設備投資は、23,359千円であり、その主要内容は、尼崎店の出店に係る設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

（平成17年6月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社・松原店 （大阪府松原市）	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業	統括事務施設 販売設備	52,083	62,029 （133.70）	6,449	120,562	36
藤井寺店 （大阪府藤井寺市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	20,581	30,845 （161.27）	629	52,057	5

（注）1. 金額には消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」及び「工具器具備品」の合計であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

（平成17年6月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	第11期中間会計期間に おける賃借料（千円）
堺店 （大阪府堺市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	8	2,000
八尾店 （大阪府八尾市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	9	2,160
住吉店 （大阪市住吉区）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	2,700
鶴見緑地店 （大阪市鶴見区）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	9	3,110
狭山店 （大阪府大阪狭山市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	1,828
東大阪店 （大阪府東大阪市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	1,314
東淀川店 （大阪市東淀川区）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	1,371
豊中店 （大阪府豊中市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	4	900
尼崎店 （兵庫県尼崎市）	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	6	640

（注）1. 金額には消費税は含まれておりません。

2. 尼崎店は、当中間会計期間中の出店であります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成17年12月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
福岡店 (福岡県福岡市中 央区)	営業所の移転	10,000	—	自己資金	平成17年12月	平成18年1月

(注) 現在の福岡店を移転する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000
計	130,000

- (注) 1. 平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1：2の株式分割を行っており、平成17年9月30日付で会社が発行する株式の総数を64,000株に変更しております。
2. 平成17年10月21日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日付けで66,000株増加して130,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	32,900	非上場・非登録
計	32,900	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成17年5月31日付で1：5の株式分割を行っており、発行済み株式数は13,160株増加しております。
3. 平成17年9月30日付で1：2の株式分割を行っており、発行済み株式数は16,450株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	236	2,260(注)3.4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236	2,260(注)3.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	5,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 ② 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 ③ その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} \text{ (併合の場合は減少株式数を減ずる)}}$$

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は2,360個、新株予約権の目的となる株式の数は2,360株、発行価格は5,000円、資本組入額は2,500円にそれぞれ調整されております。なお、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

② 平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	8	80(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	80(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	24,000
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	発行価格 24,000 (注)3 資本組入額 12,000 (注)3
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 ② 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 ③ その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} \text{ (併合の場合は減少株式数を減ずる)}}$$

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は80個、新株予約権の目的となる株式の数は80株、発行価格は24,000円、資本組入額は12,000円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月23日 (注) 1	1,000	1,800	50,000	90,000	—	—
平成13年12月6日 (注) 2	436	2,236	21,800	111,800	—	—
平成16年2月5日 (注) 3	224	2,460	21,952	133,752	—	—
平成16年4月29日 (注) 4	200	2,660	48,000	181,752	—	—
平成16年12月24日 (注) 5	630	3,290	80,010	261,762	80,010	80,010
平成17年5月31日 (注) 6	13,160	16,450	—	261,762	—	80,010
平成17年9月30日 (注) 7	16,450	32,900	—	261,762	—	80,010

(注) 1 有償株主割当

割当先 小島賢二及び山西保輔
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員等10名
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員、取引先等16名
発行価格 98,000円
資本組入額 98,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 当社取引先8名
発行価格 240,000円
資本組入額 240,000円

5 有償第三者割当

主な割当先 従業員持株会、日新火災海上保険(株)、投資事業組合オリックス9号、他10社
発行価格 254,000円
資本組入額 127,000円

6 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりま
す。

7 平成17年9月11日開催の取締役会決議により、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりま
す。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	14	—	—	13	27	—
所有株式数（単元）	—	—	—	758	—	—	2,532	3,290	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	23.04	—	—	76.96	100.00	—

(注) 平成17年10月21日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、1単元の株式の数は10株となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,900	3,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,900	—	—
総株主の議決権	—	3,290	—

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。第1回のストックオプションは、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月28日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び従業員の計8名に対して付与することを平成15年11月28日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年11月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 1名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。
2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役に就任しております。

第2回のストックオプションは商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年4月13日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社従業員2名に対して付与することを平成16年4月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年4月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。

今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を確保する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

(2) 内部留保金の使途

内部留保資金につきましては、更なる事業の拡大のため新築戸建分譲住宅事業の仕入資金の原資としたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数(株)
代表取締役	社長	小島 賢二	昭和44年10月30日生	昭和63年4月 松山商会(個人) 入社 平成2年2月 丸三住宅㈱ 入社 平成4年10月 (有) 燕京ハウジング 入社 平成7年3月 当社 設立 代表取締役就任(現任)	10,550
取締役	経営企画室 長	森光 哲也	昭和47年7月27日生	平成8年5月 インターナショナルSOSジャパン㈱ 入社 平成11年12月 ㈱ホンダベルノ東海 入社(現:VT ホールディングス(株)) 平成12年10月 当社 取締役経営企画室長就任(現任)	1,000
取締役	営業本部長	増田 直樹	昭和38年5月5日生	昭和57年11月 紀州建具(株) 入社 昭和63年8月 キオカ建商(個人) 入社 平成2年9月 新生工業(個人) 入社 平成8年1月 ケントホームサービス(個人) 入社 平成8年8月 当社 入社 平成11年3月 当社 取締役就任 平成13年11月 当社 取締役辞任 平成16年7月 当社 取締役営業本部長就任(現任)	600
取締役		山西 みき子	昭和41年2月23日生	平成7年3月 当社 監査役就任 平成9年2月 当社 監査役辞任 平成16年9月 当社 監査役就任 平成17年10月 当社 監査役辞任 平成17年10月 当社 取締役就任(現任)	10,550
監査役	常勤	太田 伸一	昭和45年8月3日生	平成元年4月 シヤープ(株) 入社 平成4年3月 大阪府南府税事務所 入所 平成6年4月 ビデオホリディー(個人) 自営 平成16年4月 当社 監査役就任(現任)	—
監査役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 持田製薬㈱ 入社 昭和61年3月 (有) ブレーンズ 代表取締役就任 平成8年10月 ㈱ホンダベルノ東海 入社 (現:VTホールディングス(株)) 平成10年6月 同社 取締役就任 平成11年6月 同社 常務取締役就任(現任) 平成11年6月 ㈱オリックスレンタカー中部(現:J- netレンタリース㈱) 代表取締役就任 (現任) 平成12年10月 ㈱夢建人中部 (現:㈱アーキッシュギャラリー) 代表取締役就任(現任) 平成13年11月 当社 監査役就任(現任) 平成15年4月 ㈱ホンダベルノ東海 (注) 取締役就任(現任) 平成16年3月 ㈱ブイティ・キャピタル 代表取締役就任(現任)	—
計					22,700

(注) ㈱ホンダベルノ東海は、VTホールディングス㈱の子会社であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

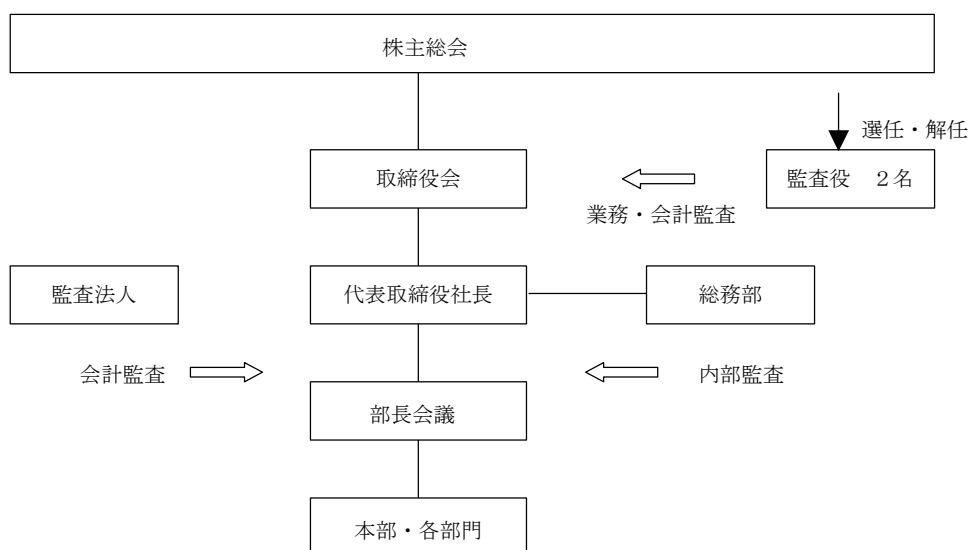
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確認することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行い、当社ホームページ等を通じ、IR情報の開示・ニュースリリース等を行っていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



① 取締役会

取締役4名で構成され月1回以上開催し、当社の経営方針・経営計画の策定・決定及び業務執行状況の確認、並びにその他法令で定める事項・経営に関する重要事項を審議決定しております。

② 部長会議

取締役3名・常勤監査役1名及び各部門の部門長をもって構成され、月3回開催されております。その内容は、取締役会での審議決定事項の指示・伝達の他、全社的な諸問題の審議・討議及び各部門の業務執行状況の報告、部門の問題点・課題、そして対応・処理策等を審議する機関としております。

また、部長会議の審議のうち取締役会決議事項については、審議内容をふまえて改めて取締役会で審議決定が行われております。

③ 監査役

監査役は、2名（内、常勤監査役1名、社外監査役1名）であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。常勤監査役は部長会議その他営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

④ 内部牽制

内部牽制におきましては、管理本部総務部（人員3名）が定期または臨時の内部監査を実施しております。内部監査は期初に内部監査計画書を策定し、定期的に各部門・営業所の内部統制の機能状況・リスク管理状況等のチェックを重点項目として内部監査を実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、当社及びその取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役： 該当なし

社外監査役： 伊藤 誠英

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

指定社員及び業務執行社員： 佐藤雄一・近藤康仁

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名及び会計士補3名

⑦ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役経営企画室長を責任者として、法令遵守にかかる事項について各部門長と臨機応変に確認をしております。また、各部門長はその内容等を部内に周知徹底をしております。一方、総務部では、定期的な内部監査の実施等により、法令遵守及びリスク管理に問題がないかを検証しております。

⑧ 内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社では、「内部監査実施計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、内部監査担当者と監査役は定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は、「年度監査計画」の策定及び会計監査の実施に際し、相互に連携を行い、会計上の重要事項のアドバイスも含め、各々の意見交換をもって相互連携に務めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成16年12月期における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	4名	69,220千円
(うち、社外取締役)	1名	1千円)
監査役を支払った報酬	3名	4,696千円
(うち、社外監査役)	1名	400千円)
計		73,916千円

(注) 1. 取締役1名は、平成16年8月30日死亡により退任しております。

2. 監査役1名は、平成16年9月13日付の臨時株主総会の決議により就任しております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,500千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開申請に係る助言・指導業務に対するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表並びに中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等を一部改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しており、第11期中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

なお、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付けで当社と合併したことにより、連結子会社がなくなったため、第11期中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しており、第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日）は、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第9期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第10期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	753,674		874,881	
2. 売掛金		8,841		22,804	
3. 有価証券	※1	—		7,160	
4. たな卸資産	※1	1,410,266		2,378,447	
5. 繰延税金資産		12,256		57,261	
6. その他		60,358		81,767	
貸倒引当金		△29		△36	
流動資産合計		2,245,367	90.7	3,422,286	92.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	100,024		126,405	
減価償却累計額		11,465	88,558	18,910	107,495
(2) 車両運搬具		37,932		19,514	
減価償却累計額		17,535	20,396	11,742	7,772
(3) 工具器具備品		13,290		20,069	
減価償却累計額		7,300	5,989	10,195	9,873
(4) 土地	※1		85,245		92,875
(5) 建設仮勘定			1,231		3,917
有形固定資産合計			201,422		221,934
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			570		3,289
(2) 電話加入権			179		179
無形固定資産合計			750		3,469
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,993		30,496
(2) 差入保証金			13,841		25,927
(3) 長期前払費用			10,579		13,402
(4) 繰延税金資産			294		—
(5) その他			835		1,335
			8.2		6.0
			0.0		0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△295		△295
投資その他の資産合計			28,247	1.1	70,865
固定資産合計			230,420	9.3	296,269
資産合計			2,475,788	100.0	3,718,556
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金			270,289		529,266
2. 短期借入金	※1		1,062,100		1,889,358
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1		54,604		183,822
4. 未払法人税等			104,908		95,436
5. 賞与引当金			3,494		3,046
6. 製品保証引当金			4,723		6,166
7. その他			249,553		249,623
流動負債合計			1,749,673	70.7	2,956,718
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		421,749		139,773
2. 長期未払金			13,678		—
3. 繰延税金負債			—		7,713
固定負債合計			435,427	17.6	147,486
負債合計			2,185,100	88.3	3,104,205
(少数株主持分)					
少数株主持分			725	0.0	—
(資本の部)					
I 資本金	※2		111,800	4.5	261,762
II 資本剰余金			—	—	80,010
III 利益剰余金			178,161	7.2	260,971
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	11,607
資本合計			289,961	11.7	614,350
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,475,788	100.0	3,718,556

中間連結貸借対照表

第11期中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため作成しておりません。

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,161,408	100.0		4,998,965	100.0
II 売上原価			3,144,843	75.6		3,793,439	75.9
売上総利益			1,016,565	24.4		1,205,525	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		808,051	19.4		1,020,576	20.4
営業利益			208,513	5.0		184,948	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		86			307		
2. 受取手数料		17,397			32,237		
3. その他		3,642	21,126	0.5	2,763	35,308	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		51,405			87,687		
2. 新株発行費		—			1,583		
3. 雑損失		—	51,405	1.2	54	89,325	1.8
経常利益			178,235	4.3		130,932	2.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	3,039	3,039	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	25			—		
2. 固定資産除却損	※4	441			—		
3. 関係会社株式売却損		500	966	0.0	—	—	—
税金等調整前当期純利益			177,269	4.3		133,971	2.7
法人税、住民税及び事業税		113,003			96,093		
法人税等調整額		△2,585	110,418	2.7	△44,931	51,162	1.0
少数株主損失			4,274	0.1		—	—
当期純利益			71,125	1.7		82,809	1.7

中間連結損益計算書

		第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,000,634	100.0
II 売上原価			1,548,071	77.4
売上総利益			452,563	22.6
III 販売費及び一般管理費	※1		532,929	26.6
営業損失			80,365	△4.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		17		
2 受取配当金		95		
3 受取手数料		7,772		
4 違約金		2,900		
5 その他		360	11,146	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		38,320		
2 その他		653	38,973	1.9
経常損失			108,192	△5.4
VI 特別損失				
1 固定資産売却損	※2	17		
2 固定資産除却損	※3	128		
3 役員退職金		36,000	36,145	1.8
税金等調整前中間純損失			144,338	△7.2
法人税、住民税及び事業税		1,110		
法人税等調整額		△58,058	△56,948	△2.8
少数株主利益			—	—
中間純損失			87,390	△4.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	80,010	80,010
III 資本剰余金期末残高			—		80,010
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			107,036		178,161
II 利益剰余金増加高 当期純利益		71,125	71,125	82,809	82,809
III 利益剰余金期末残高			178,161		260,971

中間連結剰余金計算書

第11期中間連結会計期間において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		177,269	133,971
減価償却費		16,865	22,081
連結調整勘定償却額		—	4,274
貸倒引当金の増加額		314	7
受取利息及び配当金		△86	△307
支払利息		51,405	87,687
関係会社株式売却損益		500	—
固定資産売却損益 (△益)		25	△3,039
固定資産除却損		441	—
売上債権等の減少 (△増加) 額		△21,026	44,445
たな卸資産の増加額		△782,194	△968,180
仕入債務の増加 (△減少) 額		△1,464	256,441
未払金の増加額		19,905	16,311
預り金の増加 (△減少) 額		55,123	△51,334
未収・未払消費税等の増加 (△減少) 額		1,787	△21,288
その他		△10,127	△11,196
小計		△491,263	△490,128
利息及び配当金の受取額		68	304
利息の支払額		△59,164	△85,191
法人税等の支払額		△81,395	△105,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△631,754	△680,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20,019	△29,706
定期預金の払戻による収入		3,600	56,298
有形固定資産の取得による支出		△23,958	△49,948

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
有形固定資産の売却による収入		41	10,952
無形固定資産の取得による支出		△380	△3,276
その他償却資産の取得による支出		△8,358	△8,754
投資有価証券の取得による支出		—	△10,954
差入保証金増加による支出		△4,056	△12,086
関係会社株式取得による支出		—	△5,000
出資金の取得による支出		—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,131	△52,977
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による純増額		561,771	827,258
長期借入による収入		403,000	209,000
長期借入金の返済による支出		△75,837	△361,758
株式の発行による収入		—	229,972
少数株主への株式の発行による収入		5,000	—
割賦未払金の支払による支出		△3,727	△18,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		890,206	885,521
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		205,320	151,961
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		456,255	661,575
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	661,575	813,537

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)		△144,338
減価償却費		8,723
貸倒引当金の減少額		△28
受取利息及び受取配当金		△113
支払利息		38,320
固定資産売却損		17
固定資産除却損		128
売上債権の増加額		△21,875
たな卸資産の増加額		△523,439
仕入債務の減少額		△93,735
その他		5,582
小計		△730,758
利息及び配当金の受取額		119
利息の支払額		△42,847
法人税等の支払額		△95,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		△869,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△4,013
有形固定資産の取得による支出		△23,359
その他償却資産の取得による支出		△1,872
その他		△1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,038

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金による純減 少額		△286,258
長期借入れによる収入		906,400
長期借入金の返済によ る支出		△288,748
財務活動によるキャッ シュ・フロー		331,393
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		△568,650
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		813,537
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末残高	※	244,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社……1社 連結子会社の名称 ㈱アーキッシュギャラリー工房 ㈱アーキッシュギャラリー工房は、平成15年4月10日付で設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、(株)パパについては、当連結会計年度に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社……1社 連結子会社の名称 ㈱アーキッシュギャラリー工房</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)パパは、当連結会計年度に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,828千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,321,549千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,673千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,140千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,236株であります。</p>	現金及び預金	16,828千円	たな卸資産	1,321,549千円	建物及び構築物	62,056千円	土地	85,245千円	投資有価証券	2,993千円	計	1,488,673千円	短期借入金	1,052,100千円	一年以内返済予定長期借入金	9,120千円	長期借入金	359,920千円	計	1,421,140千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,997千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,063,819千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,545千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,920千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,290株であります。</p>	現金及び預金	6,802千円	有価証券	2,997千円	たな卸資産	2,063,819千円	建物及び構築物	59,679千円	土地	85,245千円	計	2,218,545千円	短期借入金	1,875,000千円	一年以内返済予定長期借入金	150,120千円	長期借入金	115,800千円	計	2,140,920千円
現金及び預金	16,828千円																																								
たな卸資産	1,321,549千円																																								
建物及び構築物	62,056千円																																								
土地	85,245千円																																								
投資有価証券	2,993千円																																								
計	1,488,673千円																																								
短期借入金	1,052,100千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	9,120千円																																								
長期借入金	359,920千円																																								
計	1,421,140千円																																								
現金及び預金	6,802千円																																								
有価証券	2,997千円																																								
たな卸資産	2,063,819千円																																								
建物及び構築物	59,679千円																																								
土地	85,245千円																																								
計	2,218,545千円																																								
短期借入金	1,875,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円																																								
長期借入金	115,800千円																																								
計	2,140,920千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,719千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">297,810千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">158,922千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 25千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 441千円</p>	役員報酬	79,719千円	給与手当	297,810千円	広告宣伝費	158,922千円	貸倒引当金繰入額	314千円	賞与引当金繰入額	3,198千円	製品保証引当金繰入額	1,541千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,916千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">337,126千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">158,869千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 3,039千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p>	役員報酬	73,916千円	給与手当	337,126千円	広告宣伝費	158,869千円	貸倒引当金繰入額	22千円	賞与引当金繰入額	2,437千円	製品保証引当金繰入額	1,443千円
役員報酬	79,719千円																								
給与手当	297,810千円																								
広告宣伝費	158,922千円																								
貸倒引当金繰入額	314千円																								
賞与引当金繰入額	3,198千円																								
製品保証引当金繰入額	1,541千円																								
役員報酬	73,916千円																								
給与手当	337,126千円																								
広告宣伝費	158,869千円																								
貸倒引当金繰入額	22千円																								
賞与引当金繰入額	2,437千円																								
製品保証引当金繰入額	1,443千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">753,674千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,575千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	753,674千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△92,098千円	現金及び現金同等物	661,575千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">874,881千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,507千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,537千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	874,881千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△65,507千円	有価証券	4,163千円	現金及び現金同等物	813,537千円
現金及び預金	753,674千円														
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△92,098千円														
現金及び現金同等物	661,575千円														
現金及び預金	874,881千円														
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△65,507千円														
有価証券	4,163千円														
現金及び現金同等物	813,537千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備 品	3,738	890	2,848	工具器具備 品	6,930	1,530	5,399
合計	3,738	890	2,848	合計	6,930	1,530	5,399
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		534千円		1年内		1,172千円
	1年超		2,314千円		1年超		4,227千円
	合計		2,848千円		合計		5,399千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		534千円		支払リース料		640千円
	減価償却費相当額		534千円		減価償却費相当額		640千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,993	2,996	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,993	2,996	3
合計		2,993	2,996	3

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	2,993	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,993	—	—

当連結会計年度（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,997	2,999	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,997	2,999	2
合計		2,997	2,999	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	30,496	19,541
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,954	30,496	19,541
合計		10,954	30,496	19,541

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,997	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,997	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	4,163
合計	4,163

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,583 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,885</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,224</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,551</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,256 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">294 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当 (法人税)</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当 (住民税)</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.2%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	19,583 千円	未払事業税	8,885	賞与引当金	1,316	製品保証引当金	1,983	その他	455	繰延税金資産小計	32,224	評価性引当額	△19,673	繰延税金資産合計	12,551	流動資産 — 繰延税金資産	12,256 千円	固定資産 — 繰延税金資産	294 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	11.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	留保金課税に対する税金引当 (法人税)	3.4%	留保金課税に対する税金引当 (住民税)	0.7%	住民税均等割	0.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,605 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,482</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,548</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">57,261 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,713 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当 (法人税)</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当 (住民税)</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金回収不能引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△14.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	45,605 千円	未払事業税	7,765	賞与引当金	1,236	製品保証引当金	2,503	その他	370	繰延税金資産小計	57,482	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	57,482	その他有価証券評価差額金	△7,933	繰延税金負債合計	△7,933	繰延税金資産の純額	49,548	流動資産 — 繰延税金資産	57,261 千円	固定負債 — 繰延税金負債	7,713 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税に対する税金引当 (法人税)	4.2%	留保金課税に対する税金引当 (住民税)	0.9%	住民税均等割	1.3%	繰延税金回収不能引当額増減	△14.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
繰越欠損金	19,583 千円																																																																																		
未払事業税	8,885																																																																																		
賞与引当金	1,316																																																																																		
製品保証引当金	1,983																																																																																		
その他	455																																																																																		
繰延税金資産小計	32,224																																																																																		
評価性引当額	△19,673																																																																																		
繰延税金資産合計	12,551																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	12,256 千円																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	294 千円																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
欠損金子会社の未認識税務利益	11.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																		
留保金課税に対する税金引当 (法人税)	3.4%																																																																																		
留保金課税に対する税金引当 (住民税)	0.7%																																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																		
繰越欠損金	45,605 千円																																																																																		
未払事業税	7,765																																																																																		
賞与引当金	1,236																																																																																		
製品保証引当金	2,503																																																																																		
その他	370																																																																																		
繰延税金資産小計	57,482																																																																																		
評価性引当額	—																																																																																		
繰延税金資産合計	57,482																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△7,933																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,933																																																																																		
繰延税金資産の純額	49,548																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	57,261 千円																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	7,713 千円																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
留保金課税に対する税金引当 (法人税)	4.2%																																																																																		
留保金課税に対する税金引当 (住民税)	0.9%																																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																																		
繰延税金回収不能引当額増減	△14.2%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	395,640	3,064,599	672,003	29,165	4,161,408	—	4,161,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	469	—	469	△469	—
計	395,640	3,064,599	672,473	29,165	4,161,878	△469	4,161,408
営業費用	381,634	2,730,057	660,337	4,799	3,776,829	176,065	3,952,895
営業利益（又は△営業損失）	14,006	334,541	12,135	24,366	385,049	△176,535	208,513
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	125,147	1,463,419	77,041	4,851	1,670,460	805,328	2,475,788
減価償却費	6,035	2,836	1,850	—	10,722	6,142	16,865
資本的支出	8,983	3,788	11,538	—	24,309	1,346	25,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・・・・・・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・・・・・・・・当社の戸建住宅の分譲販売

建設請負事業・・・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・・・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は176,535千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は805,328千円であり、その主なものは当社での現金預金及び有価証券、本社社屋であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,947	3,936,090	544,426	33,501	4,998,965	—	4,998,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	416	—	—	—	416	△416	—
計	485,364	3,936,090	544,426	33,501	4,999,381	△416	4,998,965
営業費用	463,497	3,531,469	604,501	5,521	4,604,989	209,027	4,814,016
営業利益（又は△営業損失）	21,866	404,621	△60,074	27,979	394,392	△209,443	184,948
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	159,575	2,405,213	265,621	5,108	2,835,519	883,036	3,718,556
減価償却費	7,414	2,816	2,669	—	12,901	9,180	22,081
資本的支出	28,416	7,894	2,634	—	38,945	14,280	53,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・・・・・・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・・・・・・・・当社の戸建住宅の分譲販売

建設請負事業・・・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・・・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,443千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は883,036千円であり、その主なものは当社での現金預金及び有価証券、本社社屋であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 主要株主	小島賢二	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 44.7	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	2,141,317	-	-
								リース契約 取引にかか る被債務保 証	21,938	-	-
役員かつ 主要株主	山西保輔	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 44.7	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	39,676	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 4.5	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	5,787	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 山西保輔氏並びに森光哲也氏より金融機関等の借入に対する債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏より金融機関等の借入及びリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.9	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	2,197,725	-	-
								リース契約 取引にかか る被債務保 証	26,375	-	-
								車両運搬具 の譲渡	3,800	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	4,935	-	-
役員	山西みき子	-	-	当社監査役	-	-	-	車両運搬具 の譲渡	4,500	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏よりリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
3. 小島賢二氏及び山西みき子氏との車両運搬具の譲渡契約については、一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	129,678.87円	1株当たり純資産額	186,732.78円
1株当たり当期純利益額	31,809.04円	1株当たり当期純利益額	32,009.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	71,125	82,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,125	82,809
期中平均株式数(株)	2,236	2,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数236個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数244個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>③ 配当起算日 平成17年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 25,935.77円 1株当たり当期純利益金額 6,361.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 37,346.55円 1株当たり当期純利益金額 6,401.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>(2) 平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>① 分割の方法 平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 16,450株</p> <p>③ 配当起算日 平成17年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 12,967.89円 1株当たり当期純利益金額 3,180.90円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 18,673.28円 1株当たり当期純利益金額 3,200.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3. 第1回無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日：平成17年9月28日</p> <p>(7) 利率：0.72%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社がなくなりました。よって当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第11期中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 190,851千円
	広告宣伝費 92,109千円
	賞与引当金繰入額 3,486千円
	製品保証引当金繰入額 396千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 17千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 29千円
	工具器具備品 98千円
4	当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成引渡をする物件の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 314,407千円
	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 69,520千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 244,886千円

(リース取引関係)

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額 当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表 を作成していないため記載をしておりません。	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表 を作成していないため記載をしておりません。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	395千円
減価償却費相当額	395千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	

(有価証券関係)

第11期中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

当中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略し、中間財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第11期中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第11期中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,776	1,493,154	285,190	14,514	2,000,634	—	2,000,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	207,776	1,493,154	285,190	14,514	2,000,634	—	2,000,634
営業費用	271,490	1,458,382	247,146	2,417	1,979,438	101,562	2,081,000
営業利益（又は△営業損失）	△63,714	34,771	38,043	12,096	21,196	△101,562	△80,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・・・・・・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・・・・・・・・当社の戸建住宅の分譲販売

建設請負事業・・・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・・・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は101,562千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント】

第11期中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第11期中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	－円
1株当たり中間純損失金額	5,312.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	
また、1株当たり純資産額について、当中間連結会計期間において連結子会社がなくなったため中間連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。	
当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	37,346.55円
1株当たり当期純利益金額	6,401.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
中間純損失 (千円)	87,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)
普通株式に係る中間純損失 (千円)	87,390
期中平均株式数 (株)	16,450

(重要な後発事象)

第11期中間連結会計期間
(自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)

(株式分割)

平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。

1. 分割方法

平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 16,450株

3. 配当起算日

平成17年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第11期中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 —	1株当たり純資産額 18,673.28円
1株当たり中間純損失 2,656.24円	1株当たり当期純利益 3,200.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 また、1株当たり純資産額について、当中間連結会計期間において連結子会社が無くなったため中間連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,062,100	1,889,358	4.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54,604	183,822	3.75	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	421,749	139,773	3.28	平成18年～ 平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,538,453	2,212,953	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,174	15,346	11,976	11,976

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第11期第3四半期連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、証券会員制法人福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に基づき算出しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結貸借対照表

第11期第3四半期連結会計期間において、連結子会社がなくなったため作成しておりません。

四半期連結損益計算書

		第11期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,825,648	100.0
II 売上原価			2,990,956	78.2
売上総利益			834,691	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1		810,466	21.2
営業利益			24,225	0.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		20		
2 受取配当金		95		
3 受取手数料		14,639		
4 違約金		2,900		
5 その他		747	18,403	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		56,221		
2 その他		2,452	58,674	1.5
経常損失			16,045	△0.4
VI 特別損失				
1 固定資産売却損	※2	17		
2 固定資産除却損	※3	6,152		
3 役員退職金		36,000	42,170	1.1
税金等調整前第3四半 期純損失			58,215	△1.5
法人税、住民税及び事 業税		1,665		
法人税等調整額		△22,826	△21,161	△0.5
少数株主利益			—	—
第3四半期純損失			37,054	△1.0

四半期連結剰余金計算書

第11期連結第3四半期会計期間において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純損失 (△)		△58,215
減価償却費		13,512
貸倒引当金の減少額		△28
受取利息及び受取配当金		△116
支払利息		56,306
固定資産売却損		17
固定資産除却損		6,152
売上債権の増加額		△24,610
たな卸資産の増加額		△38,267
仕入債務の減少額		△156,493
その他		17,417
小計		△184,325
利息及び配当金の受取額		125
利息の支払額		△53,560
法人税等の支払額		△96,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		△334,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△6,317
定期預金の払戻による収入		40,140
有形固定資産の取得による支出		△26,583
その他償却資産の取得による支出		△4,442
その他		△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,166

第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金による純減少 額		△869,108
長期借入れによる収入		1,148,400
長期借入金の返済による 支出		△490,554
社債の発行による収入		116,760
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△94,502
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減 少額 (△)		△427,643
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		813,537
VII 現金及び現金同等物の第 3四半期末残高	※	385,894

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社がなくなりました。よって当第3四半期連結会計期間においては、第3四半期連結損益計算書及び第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結剰余金計算書は作成していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	第11期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第3四半期期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について寡少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第11期四半期連結会計期間において、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 301,316千円
	広告宣伝費 141,891千円
	賞与引当金繰入額 11,336千円
	製品保証引当金繰入額 768千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 17千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 6,024千円
	車両運搬具 29千円
	工具器具備品 98千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 417,579千円
	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 31,684千円
	現金及び現金同等物 385,894千円

(リース取引関係)

第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額 当第3四半期連結会計期間において、第3四半期連結財務諸表を作成していないため記載をしておりません。	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 当第3四半期連結会計期間において、第3四半期連結財務諸表を作成していないため記載をしておりません。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	785千円
減価償却費相当額	785千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

第11期第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社がなくなったため、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は作成しておりませんので、記載を省略し四半期財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第11期第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第11期第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）

	不動産仲介 事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,752	3,141,597	320,320	23,978	3,825,648	—	3,825,648
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	339,752	3,141,597	320,320	23,978	3,825,648	—	3,825,648
営業費用	341,937	3,024,379	278,091	3,986	3,648,394	153,028	3,801,423
営業利益（又は営業損失）	△2,185	117,218	42,229	19,992	177,254	△153,028	24,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・・・・・・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・・・・・・・・当社の戸建住宅の分譲販売

建設請負事業・・・・・・・・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・・・・・・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は153,028千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第11期第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第11期第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	－円
1株当たり第3四半期純損失金額	1,126.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失であるため、記載しておりません。	
また、1株当たり純資産額について、当第3四半期連結会計期間において連結子会社がなくなったため第3四半期連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。	
当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割及び平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	18,673.28円
1株当たり当期純利益金額	3,200.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
第3四半期純損失(千円)	37,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	37,054
期中平均株式数(株)	32,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	732,811		755,291		
2. 売掛金		6,783		22,657		
3. 有価証券	※1	—		7,160		
4. 販売用不動産	※1	346,106		936,246		
5. 仕掛販売用不動産	※1	1,039,736		1,378,091		
6. 未成工事支出金		20,929		16,828		
7. 前渡金		25,234		27,770		
8. 前払費用		16,665		35,340		
9. 繰延税金資産		12,256		57,262		
10. その他		17,350		17,606		
貸倒引当金		△15		△37		
流動資産合計		2,217,860	89.3	3,254,217	91.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	90,090		116,211		
減価償却累計額		10,484	79,605	16,425	99,785	
(2) 構築物		1,451		1,451		
減価償却累計額		154	1,297	310	1,141	
(3) 車両運搬具		36,297		15,981		
減価償却累計額		17,003	19,294	10,114	5,867	
(4) 工具器具備品		12,147		18,986		
減価償却累計額		7,039	5,107	9,834	9,152	
(5) 土地	※1		85,245		92,875	
(6) 建設仮勘定			1,231		3,917	
有形固定資産合計			191,782		212,741	6.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			570		2,932	
(2) 電話加入権			179		179	
無形固定資産合計			750		3,112	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,993		30,496	
(2) 関係会社株式		50,000		24,500	
(3) 出資金		540		1,040	
(4) 破産更生債権等		295		295	
(5) 長期前払費用		7,152		10,720	
(6) 繰延税金資産		294		—	
(7) その他		13,041		24,957	
貸倒引当金		△295		△295	
投資その他の資産合計		74,020	3.0	91,713	2.5
固定資産合計		266,553	10.7	307,567	8.6
資産合計		2,484,414	100.0	3,561,784	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		261,538		471,808	
2. 短期借入金	※1	1,062,100		1,875,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	54,604		183,822	
4. 未払金		75,002		81,976	
5. 未払法人税等		104,805		95,016	
6. 未払消費税等		17,771		—	
7. 未成工事受入金		7,122		220	
8. 前受金		62,272		71,652	
9. 預り金		63,033		11,609	
10. 賞与引当金		3,325		2,733	
11. 製品保証引当金		4,695		5,843	
12. その他		9		28	
流動負債合計		1,716,279	69.1	2,799,708	78.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	421,749		139,773	
2. 繰延税金負債		—		7,713	
3. 長期未払金		13,678		—	
固定負債合計		435,427	17.5	147,486	4.1
負債合計		2,151,707	86.6	2,947,194	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	111,800	4.5	261,762	7.4
II 資本剰余金					
資本準備金		—		80,010	
資本剰余金合計		—	—	80,010	2.3
III 利益剰余金					
当期末処分利益		220,907		261,209	
利益剰余金合計		220,907	8.9	261,209	7.3
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	11,607	0.3
資本合計		332,707	13.4	614,589	17.3
負債・資本合計		2,484,414	100.0	3,561,784	100.0

中間貸借対照表

		第11期中間会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2	314,407		
2 売掛金		6,623		
3 有価証券	※2	1,499		
4 たな卸資産	※2	2,901,886		
5 繰延税金資産		115,344		
6 その他		59,963		
貸倒引当金		△8		
流動資産合計			3,399,716	91.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1 2	106,559		
(2) 構築物	※1	1,073		
(3) 車両運搬具	※1	7,102		
(4) 工具器具備品	※1	8,375		
(5) 土地	※2	92,875		
(6) 建設仮勘定		20,842		
計		236,829		
2 無形固定資産		3,054		
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		25,600		
(2) その他	※2	43,585		
貸倒引当金		△295		
計		68,890		
固定資産合計			308,774	8.3
資産合計			3,708,491	100.0

		第11期中間会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 営業未払金		421,144	
2 短期借入金	※2	1,603,100	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	491,174	
4 未払法人税等		2,335	
5 賞与引当金		4,065	
6 製品保証引当金		6,562	
7 その他		200,234	
流動負債合計		2,728,616	73.6
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	450,073	
2 繰延税金負債		5,749	
固定負債合計		455,822	12.3
負債合計		3,184,438	85.9
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
1 資本準備金		80,010	
資本剰余金合計		80,010	2.1
III 利益剰余金			
1 中間未処分利益		173,581	
利益剰余金合計		173,581	4.7
IV その他有価証券評価差額金			
資本合計		524,052	14.1
負債資本合計		3,708,491	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 分譲売上高		3,064,599		3,936,090	
2. 請負売上高		642,928		244,418	
3. 仲介売上高		395,640		482,697	
4. その他		29,165	4,132,334	33,501	4,696,707
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 分譲売上原価		2,559,388		3,313,173	
2. 請負売上原価		557,174		209,054	
3. 仲介売上原価		4,427	3,120,989	4,518	3,526,746
			75.5		75.1
売上総利益			1,011,344		1,169,960
			24.5		24.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		145,581		158,869	
2. 製品保証引当金繰入額		1,514		1,147	
3. 貸倒引当金繰入額		300		22	
4. 役員報酬		69,120		73,916	
5. 給与手当		286,059		337,126	
6. 賞与		14,474		14,930	
7. 賞与引当金繰入額		3,029		2,437	
8. 法定福利費		35,610		42,079	
9. 租税公課		35,107		49,518	
10. 減価償却費		13,472		18,019	
11. その他		150,326	754,596	215,154	913,221
			18.3		19.4
営業利益			256,748		256,739
			6.2		5.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息		65		156	
2. 有価証券利息		4		4	
3. 受取配当金		16		146	
4. 受取手数料		16,048		30,894	
5. 雑収入		3,639	19,775	1,786	32,988
			0.5		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		51,405			87,687		
2. 新株発行費		—	51,405	1.3	1,035	88,722	1.9
経常利益			225,117	5.4		201,004	4.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	3,039	3,039	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	25			—		
2. 固定資産除却損	※3	441			—		
3. 関係会社株式売却損		500			—		
4. 関係会社株式評価損		—	966	0.0	113,000	113,000	2.4
税引前当期純利益			224,151	5.4		91,044	1.9
法人税、住民税及び事業税		112,867			95,673		
法人税等調整額		△2,585	110,281	2.6	△44,931	50,741	1.0
当期純利益			113,870	2.8		40,302	0.9
前期繰越利益			107,036			220,907	
当期未処分利益			220,907			261,209	

売上原価明細書
分譲売上原価

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		1,560,966	61.0	1,997,082	60.3
2. 材料費		138,062	5.4	176,768	5.3
3. 労務費		7,261	0.3	37,539	1.1
4. 外注費		761,193	29.7	993,009	30.0
5. 経費		91,904	3.6	108,772	3.3
計		2,559,388	100.0	3,313,173	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		85,313	15.3	27,442	13.1
2. 労務費		4,341	0.8	7,696	3.7
3. 外注費		425,482	76.4	151,732	72.6
4. 経費		42,037	7.5	22,183	10.6
計		557,174	100.0	209,054	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介手数料		4,427	100.0	4,518	100.0

中間損益計算書

		第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,977,574	100.0
II 売上原価			1,530,574	77.4
売上総利益			447,000	22.6
III 販売費及び一般管理費			522,868	26.4
営業損失			75,867	△3.8
IV 営業外収益	※1		8,168	0.4
V 営業外費用	※2		38,973	2.0
経常損失			106,672	△5.4
VI 特別損失	※3		36,047	1.8
税引前中間純損失			142,719	△7.2
法人税、住民税及び事業税		1,040		
法人税等調整額		△58,057	△57,017	△2.9
中間純損失			85,702	△4.3
前期繰越利益			261,209	
合併引継未処理損失			1,926	
中間未処分利益			173,581	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月1日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			220,907		261,209
II 利益処分額			—		—
III 次期繰越利益			220,907		261,209

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成 工事支出金 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(3) 製品保証引当金 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部の表示については、改正後の財務諸表等規則によっております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) — (3) —

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,828千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">309,579千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,011,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,673千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,828千円	販売用不動産	309,579千円	仕掛販売用不動産	1,011,970千円	建物	62,056千円	土地	85,245千円	投資有価証券	2,993千円	計	1,488,673千円	短期借入金	1,052,100千円	一年以内返済予定長期借入金	9,120千円	長期借入金	359,920千円	計	1,421,140千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,997千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">685,728千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,378,091千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,545千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,920千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,802千円	有価証券	2,997千円	販売用不動産	685,728千円	仕掛販売用不動産	1,378,091千円	建物	59,679千円	土地	85,245千円	計	2,218,545千円	短期借入金	1,875,000千円	一年以内返済予定長期借入金	150,120千円	長期借入金	115,800千円	計	2,140,920千円
現金及び預金	16,828千円																																												
販売用不動産	309,579千円																																												
仕掛販売用不動産	1,011,970千円																																												
建物	62,056千円																																												
土地	85,245千円																																												
投資有価証券	2,993千円																																												
計	1,488,673千円																																												
短期借入金	1,052,100千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	9,120千円																																												
長期借入金	359,920千円																																												
計	1,421,140千円																																												
現金及び預金	6,802千円																																												
有価証券	2,997千円																																												
販売用不動産	685,728千円																																												
仕掛販売用不動産	1,378,091千円																																												
建物	59,679千円																																												
土地	85,245千円																																												
計	2,218,545千円																																												
短期借入金	1,875,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円																																												
長期借入金	115,800千円																																												
計	2,140,920千円																																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,236株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,200株	発行済株式総数	普通株式	2,236株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,290株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	3,290株																																
授権株式数	普通株式	3,200株																																											
発行済株式総数	普通株式	2,236株																																											
授権株式数	普通株式	32,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	3,290株																																											
<p>3</p>	<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は、11,607千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,039千円
車両運搬具	3,039千円		
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	25千円	<p>※2</p>
工具器具備品	25千円		
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	441千円	<p>※3</p>
車両運搬具	441千円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	3,738	890	2,848	工具器具備品	6,930	1,530	5,399
合計	3,738	890	2,848	合計	6,930	1,530	5,399
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			534千円	1年内			1,172千円
1年超			2,314千円	1年超			4,227千円
合計			2,848千円	合計			5,399千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			534千円	支払リース料			640千円
減価償却費相当額			534千円	減価償却費相当額			640千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,551</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,551</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年12月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年1月1日以降に解消が予定されているものは、改正後の税率であります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	未払事業税	8,885千円	賞与引当金	1,245	製品保証引当金	1,972	その他	448	繰延税金資産合計	12,551	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	12,551	流動資産—繰延税金資産	12,256千円	固定資産—繰延税金資産	294千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	2.7%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.6%	住民税均等割	0.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">45,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,482</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,549</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">57,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	未払事業税	7,765千円	賞与引当金	1,109	製品保証引当金	2,372	関係会社株式評価損	45,878	その他	357	繰延税金資産合計	57,482	その他有価証券評価差額金	△7,933	繰延税金負債合計	△7,933	繰延税金資産の純額	49,549	流動資産—繰延税金資産	57,262千円	固定負債—繰延税金負債	7,713千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%
未払事業税	8,885千円																																																																								
賞与引当金	1,245																																																																								
製品保証引当金	1,972																																																																								
その他	448																																																																								
繰延税金資産合計	12,551																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産の純額	12,551																																																																								
流動資産—繰延税金資産	12,256千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	294千円																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(法人税)	2.7%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.6%																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																								
未払事業税	7,765千円																																																																								
賞与引当金	1,109																																																																								
製品保証引当金	2,372																																																																								
関係会社株式評価損	45,878																																																																								
その他	357																																																																								
繰延税金資産合計	57,482																																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,933																																																																								
繰延税金負債合計	△7,933																																																																								
繰延税金資産の純額	49,549																																																																								
流動資産—繰延税金資産	57,262千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	7,713千円																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%																																																																								
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%																																																																								
住民税均等割	1.5%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	148,795.70円	1株当たり純資産額	186,805.26円
1株当たり当期純利益金額	50,925.87円	1株当たり当期純利益金額	15,578.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	113,870	40,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,870	40,302
期中平均株式数(株)	2,236	2,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数236個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数244個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>—————</p>	<p>1. (株)アーキッシュギャラリー工房との合併 当社は、経営の統合を図るため、当社の100%出資子会社である(株)アーキッシュギャラリー工房を、平成17年3月1日付にて吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし(株)アーキッシュギャラリー工房を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 合併期日において(株)アーキッシュギャラリー工房の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。なお、(株)アーキッシュギャラリー工房の平成17年2月28日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 982 1422 1102"> <tr> <td>資産合計</td> <td>128,309千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>105,736千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>22,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割</p> <p>(1) 平成17年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月31日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>① 分割の方法 平成17年5月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 13,160株</p> <p>③ 配当起算日 平成17年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="893 1747 1422 1878"> <tr> <td>(前事業年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,759.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,185.17円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	資産合計	128,309千円	負債合計	105,736千円	資本合計	22,573千円	(前事業年度)		1株当たり純資産額	29,759.14円	1株当たり当期純利益金額	10,185.17円
資産合計	128,309千円												
負債合計	105,736千円												
資本合計	22,573千円												
(前事業年度)													
1株当たり純資産額	29,759.14円												
1株当たり当期純利益金額	10,185.17円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(当事業年度)</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 37,361.05円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 3,115.78円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(2) 平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>① 分割の方法 平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 16,450株</p> <p>③ 配当起算日 平成17年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">(前事業年度)</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 14,879.57円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 5,092.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">(当事業年度)</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 18,680.53円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3. 第1回無担保社債の発行 当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日：平成17年9月28日</p> <p>(7) 利率：0.72%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第11期中間会計期間末 (平成17年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 48,359千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 6,804千円
	有価証券 1,499千円
	たな卸資産 2,365,765千円
	建物 53,441千円
	土地 85,245千円
	差入保証金 1,500千円
	計 2,514,257千円
	担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 1,563,100千円
	一年以内返済予定長期借入金 459,120千円
	長期借入金 394,240千円
	計 2,416,460千円

(中間損益計算書関係)

第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの
	受取利息 15千円
	受取手数料 7,772千円
※2	営業外費用のうち主要なもの
	支払利息 38,320千円
※3	特別損失のうち主要なもの
	固定資産除却損 29千円
	固定資産売却損 17千円
	役員退職金 36,000千円
4	減価償却実施額
	有形固定資産 7,953千円
	無形固定資産 401千円
5	当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成引渡をする物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(リース取引関係)

第11期中間会計期間
(自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)
工具器具備品	8,710	502	8,208
合計	8,710	502	8,208

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高
が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が
低いため、支払利子込み法により算定しておりま
す。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,558千円
1年超	6,650千円
合計	8,208千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末
残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法
により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	395千円
減価償却費相当額	395千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(有価証券関係)

第11期中間会計期間末(平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,499	1,499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	25,600	14,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,954	25,600	14,645

(1株当たり情報)

第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	31,857.28円
1株当たり中間純損失金額	5,209.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	
当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	37,361.05円
1株当たり当期純利益金額	3,115.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
中間純損失 (千円)	85,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純損失 (千円)	85,702
期中平均株式数 (株)	16,450

(重要な後発事象)

第11期中間会計期間
(自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)

1. 株式分割

平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。

(1) 分割方法

平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 16,450株

(3) 配当起算日

平成17年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 15,928.64円	1株当たり純資産額 18,680.53円
1株当たり中間純損失金額 2,604.93円	1株当たり当期純利益 1,557.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 第1回無担保社債の発行

当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。

(1) 社債の名称

株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証会共同保証付)

(2) 社債の総額: 120,000,000円

(3) 発行価額: 額面100円につき100円

(4) 償還価額: 額面100円につき100円

(5) 償還方法及び期限

平成20年9月26日に全額一括償還

(6) 発行日: 平成17年9月28日

(7) 利率: 0.72%

(8) 資金使途: 事業資金

④【附属明細表】（平成16年12月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		V Tホールディングス（株）		32,000
		小計	32,000	30,496
計			32,000	30,496

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		第10回 割引国債		1,500
第124回 割引国債		1,500	1,497	
計			3,000	2,997

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
		MR F（マネー・リザーブ・ファンド）		4,163
計			4,163	4,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	90,090	26,120	—	116,211	16,425	5,940	99,785
構築物	1,451	—	—	1,451	310	155	1,141
車両運搬具	36,297	4,575	24,891	15,981	10,114	10,089	5,867
工具器具備品	12,147	6,839	—	18,986	9,834	2,794	9,152
土地	85,245	7,629	—	92,875	—	—	92,875
建設仮勘定	1,231	25,539	22,853	3,917	—	—	3,917
計	226,465	70,704	47,745	249,424	36,683	18,979	212,741
無形固定資産							
ソフトウェア	1,580	2,880	—	4,460	1,528	518	2,932
電話加入権	179	—	—	179	—	—	179
計	1,760	2,880	—	4,640	1,528	518	3,112
長期前払費用	12,273	8,754	5,552	15,475	4,754	1,524	10,720
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

①建物の増加

狭山店	6,092千円
東大阪店	4,999千円
東淀川店	4,387千円
豊中店	3,124千円

②建設仮勘定の増加は新規店舗にかかるものであります。

③建設仮勘定の減少は新規店舗の竣工による資産編入によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		111,800	149,962	—	261,762
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,236)	(1,054)	(—)	(3,290)
	普通株式（注）1（千円）	111,800	149,962	—	261,762
	計（株）	(2,236)	(1,054)	(—)	(3,290)
	計（千円）	111,800	149,962	—	261,762
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	—	80,010	—	80,010
	計（千円）	—	80,010	—	80,010
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	（任意積立金）（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

（注）1．発行済株式及び資本金の当期増加額は、次のとおりであります。

平成16年2月5日 第三者割当増資による株式224株及び資本金21,952千円の増加

平成16年4月29日 第三者割当増資による株式200株及び資本金48,000千円の増加

平成16年12月24日 第三者割当増資による株式630株及び資本金80,010千円の増加

2．資本準備金の増加は、平成16年12月24日 第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	311	37	—	15	333
賞与引当金	3,325	2,733	3,325	—	2,733
製品保証引当金	4,695	5,843	—	4,695	5,843

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、必要額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成16年12月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	196
預金の種類	
普通預金	689,587
定期預金	63,707
積立預金	1,800
小計	755,095
合計	755,291

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) アーキッシュギャラリー	11,916
日新火災海上保険 (株)	5,070
伸和ハウジング (個人)	3,464
その他	2,206
合計	22,657

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
6,783	87,240	71,366	22,657	75.90	366
					61.76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 販売用不動産

物件所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
大阪府松原市	880.37	209,989
大阪府堺市	728.30	165,728
大阪府羽曳野市	480.09	105,210
大阪市住吉区	229.19	97,639
大阪府守口市	179.89	60,509
その他	1,758.14	297,170
合計	4,255.98	936,246

④ 仕掛販売用不動産

物件所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
大阪市住吉区	2,828.61	410,523
大阪府松原市	2,924.48	399,303
大阪府守口市	1,391.53	341,681
大阪府八尾市	526.94	64,007
その他	1,459.13	162,574
合計	9,130.69	1,378,091

⑤ 未成工事支出金

物件所在地	金額 (千円)
大阪府八尾市	9,268
大阪府藤井寺市	6,983
その他	575
合計	16,828

⑥ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
油谷木材店 (個人)	102,749
(有) 山崎創建	40,843
北恵 (株)	36,303
三宝住器 (株)	29,809
(有) 上西工業所	23,487
その他	238,616
合計	471,808

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 三井住友銀行	981,500
(株) 大正銀行	430,000
(株) りそな銀行	215,000
SMB Cファイナンスサービス (株)	104,000
(株) 関西アーバン銀行	103,500
その他	41,000
合計	1,875,000

⑧ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 大正銀行	61,718
大阪厚生信用金庫	60,000
(株) 三井住友銀行	19,992
大阪信用金庫	17,112
大阪商工信用金庫	16,000
その他	9,000
合計	183,822

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第11期第3四半期会計期間（平成17年1月1日から平成17年9月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、証券会員制法人福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の3(1)の規定に基づき算出しており、同取扱い2. の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第11期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	417,579	
2 売掛金		7,621	
3 たな卸資産	※2	2,416,714	
4 繰延税金資産		79,924	
5 その他		56,408	
貸倒引当金		△8	
流動資産合計			2,978,238 90.8
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1 2	229,447	
2 無形固定資産		2,847	
3 投資その他の資産		66,624	
固定資産合計			298,919 9.1
III 繰延資産			3,240 0.1
資産合計			3,280,398 100.0

		第11期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		366,867		
2	※2	1,229,250		
3	※2	579,466		
4		2,063		
5		13,649		
6		6,934		
7		193,010		
			2,391,241	72.9
II 固定負債				
1		120,000		
2	※2	192,975		
3		3,093		
4		2,312		
			318,380	9.7
			2,709,621	82.6
(資本の部)				
I 資本金				
			261,762	8.0
II 資本剰余金				
1		80,010		
			80,010	2.4
III 利益剰余金				
1		223,916		
			223,916	6.8
IV その他有価証券評価差額 金				
			5,087	0.2
			570,776	17.4
			3,280,398	100.0

四半期損益計算書

		第11期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,802,588	100.0
II 売上原価			2,973,459	78.2
売上総利益			829,128	21.8
III 販売費及び一般管理費			800,405	21.0
営業利益			28,723	0.8
IV 営業外収益	※1		15,425	0.4
V 営業外費用	※2		58,674	1.6
経常損失			14,525	△0.4
VI 特別損失	※3		42,071	1.1
税引前第3四半期純損失			56,596	△1.5
法人税、住民税及び事業税		1,595		
法人税等調整額		△22,825	△21,230	△0.6
第3四半期純損失			35,366	△0.9
前期繰越利益			261,209	
合併引継未処理損失			1,926	
第3四半期末処分利益			223,916	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第3四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち第11期第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	第11期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期会計期間の費用として処理しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第11期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 50,483千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 6,805千円
	たな卸資産 1,794,696千円
	建物 76,956千円
	土地 92,875千円
	計 1,971,334千円
	担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 1,179,250千円
	一年以内返済予定の長期借入金 531,116千円
	長期借入金 56,964千円
	計 1,767,330千円

(四半期損益計算書関係)

第11期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの
	受取利息 18千円
	受取手数料 14,639千円
※2	営業外費用のうち主要なもの
	支払利息 56,221千円
※3	特別損失のうち主要なもの
	固定資産除却損 6,053千円
	固定資産売却損 17千円
	役員退職金 36,000千円
4	減価償却実施額
	有形固定資産 12,535千円
	無形固定資産 608千円

(リース取引関係)

第11期第3四半期会計期間
(自 平成17年1月1日
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第3四半期 末残高相当 額 (千円)
工具器具備 品	8,710	891	7,819
合計	8,710	891	7,819

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末
残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占め
る割合が低いため、支払利子込み法により算定し
ております。

(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内	1,558千円
1年超	6,260千円
合計	7,819千円

(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経
過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第
3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払
利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	785千円
減価償却費相当額	785千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(有価証券関係)

第11期第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	19,520	8,565
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,954	19,520	8,565

(1株当たり情報)

第11期第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	17,348.83円
1株当たり第3四半期純損失金額	1,074.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失であるため、記載しておりません。	
当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割及び平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	18,680.53円
1株当たり当期純利益金額	1,557.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
第3四半期純損失(千円)	35,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	35,366
期中平均株式数(株)	32,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(千円)	移動理由
平成16年8月10日	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田 健清	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名) 従業員持株会	増田 直樹	大阪府羽曳野市	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)	60	— (—)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年3月18日	西尾 隆	大阪府松原市	特別利害関係者等 (当社の子会社の役員)	小島 賢二	大阪府松原市	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)	5	1,270 (254) (注)4	合併に伴う子会社の役員退任
平成17年3月18日	西尾 隆	大阪府松原市	特別利害関係者等 (当社の子会社の役員)	山西みき子	大阪府富田林市	特別利害関係者等 (当社の監査役) (大株主上位10名)	5	1,270 (254) (注)4	合併に伴う子会社の役員退任
平成17年6月30日	山西 保輔	大阪府富田林市	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)	山西みき子	大阪府富田林市	特別利害関係者等 (当社の監査役) (大株主上位10名)	5,250	— (—)	相続

- (注) 1. 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所「Q-B o a r d市場」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条ならびに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含む、以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱いの要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条ならびに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称ならびに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社ならびにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員ならびに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、平成16年12月24日の第三者割当増資発行価格を勘案して、譲渡当事者間で協議のうえ決定されております。
5. 平成17年5月31日付をもって1株を5株に分割しております。
6. 平成17年9月30日付をもって1株を2株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)	株式(3)	新株予約権①	新株予約権券②
発行年月日	平成16年2月5日	平成16年4月29日	平成16年12月24日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
種類	普通株式	普通株式	普通株式	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	224株	200株	630株	236個	8個
発行価格	98,000円	240,000円	254,000円	50,000円	240,000円
資本組入額	98,000円	240,000円	127,000円	25,000円	120,000円
発行価額の総額	21,952,000円	48,000,000円	160,020,000円	11,800,000円	1,920,000円
資本組入額の総額	21,952,000円	48,000,000円	80,010,000円	5,900,000円	960,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、証券会員制法人福岡証券取引所の定める規則等ならびにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募規則第17条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年12月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で割当を受けた株券（以下「割当新株」という。）を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
3. 上記株式(1)(2)及び新株予約権①②の発行価格は、時価純資産価額法により算出した価格であります。
4. 上記株式(3)の発行価額は、収益還元価格方式及び類似会社比準価格方式をあわせ算出した価格であります。
5. 平成17年5月31日付をもって1株を5株に分割しております。
6. 平成17年9月30日付をもって1株を2株に分割しております。
7. 上記新株予約権①は、新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失により、発行数は226個、発行価額の総額は11,300,000円、資本組入額の総額は5,650,000円となっております。
8. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、上記新株予約権①は、発行数は2,260株、発行価格は5,000円、資本組入額は2,500円にそれぞれ調整されております。

9. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、上記新株予約権②は、発行数は80株、発行価格は24,000円、資本組入額は12,000円にそれぞれ調整されております。
10. 新株予約権は、行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

(平成15年11月28日臨時株主総会決議)

行使時の払込金額	50,000円
行使請求期間	平成17年11月29日から平成25年11月27日
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年11月13日開催の取締役会及び平成15年11月28日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権割当契約書」に定められております。

(注) 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより行使時の払込金額は1株当たり5,000円に調整されております。

(平成16年4月13日臨時株主総会決議)

行使時の払込金額	240,000円
行使請求期間	平成18年4月18日から平成26年4月16日
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年3月29日開催の取締役会及び平成16年4月13日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権割当契約書」に定められております。

(注) 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより行使時の払込金額は1株当たり24,000円に調整されております。

2【取得者の概況】

株式 (1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
小島 賢二	大阪府松原市	会社役員	50	4,900,000 (98,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役)
山西 保輔	大阪府富田林市	会社役員	50	4,900,000 (98,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
高橋 実	大阪府堺市	会社役員 不動産業	30	2,940,000 (98,000)	取引先の事業主
陰 実	兵庫県尼崎市	自動車販売	30	2,940,000 (98,000)	会社創業時からの 支援者
大江 直之	大阪府松原市	会社員	10	980,000 (98,000)	当社従業員
伊藤 公規	大阪府松原市	会社員	10	980,000 (98,000)	当社従業員
金万 康雄	大阪府大東市	会社員	10	980,000 (98,000)	当社従業員
西野 満	大阪府藤井寺市	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
谷崎 達重	大阪府茨木市	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
高城 秀規	奈良県北葛城郡王子町	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
村田 貴志	大阪府藤井寺市	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
宝来 大輔	大阪府羽曳野市	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
今村 光博	大阪府八尾市	会社員	5	490,000 (98,000)	当社従業員
藤高 智進	大阪府羽曳野市	会社員	2	196,000 (98,000)	当社従業員
高橋 央	大阪府堺市	会社員	1	98,000 (98,000)	当社従業員
中島 久道	大阪市城東区	会社員	1	98,000 (98,000)	当社従業員

株式 (2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
V Tホールディングス株式会社 代表取締役社長 高橋一穂 資本金 742百万円	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14-40	ホンダ系 自動車 ディーラー	125	30,000,000 (240,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
仲山 真吾	大阪府堺市	会社員	20	4,800,000 (240,000)	子会社の元役員
津田 徳明	大阪府東大阪市	工務店	20	4,800,000 (240,000)	取引先
和田 政宏	大阪府松原市	ソフト開発	10	2,400,000 (240,000)	取引先
神田 健二	大阪府松原市	会社役員 生コン業者	10	2,400,000 (240,000)	取引先の事業主
岩本 昇士	大阪市東淀川区	会社役員 不動産業	6	1,440,000 (240,000)	取引先の事業主
花井 斌	大阪府堺市	無職	6	1,440,000 (240,000)	会社創業時からの 支援者
有限会社 ブルームマネージメント 取締役 矢合 康浩 資本金 3百万円	大阪府豊中市北条町 4-8-70-103	サービス業	3	720,000 (240,000)	取引先

株式 (3)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
日新火災海上保険株式会社 取締役社長 宮島洋 資本金 15,630百万円	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	損保会社	100	25,400,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合オリックス9号 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社 代表取締役 広瀬秋良	東京都港区浜松町2丁目4番1号	投資事業組合	90	22,860,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
SMB Cキャピタル6号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SMB Cキャピタル株式会社 代表取締役社長 松田道弘	東京都中央区日本橋2丁目7番9号	投資事業組合	80	20,320,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
プリヴェチャーリッヒ 企業再生株式会社 代表取締役 松村謙三 資本金 10百万円	東京都千代田区 霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル36階	投資会社	80	20,320,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
野村信託銀行株式会社 (マイブイシー投資法人信託口) 執行役社長 園部真	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	投資事業組合	70	17,780,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
池銀キャピタル ニュービジネスファンド1号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 池銀キャピタル株式会社 代表取締役 神保敏明	大阪市中央区久太郎町3丁目3番6号	投資事業組合	50	12,700,000 (254,000)	—
新光IPO投資事業組合1号 業務執行組合員 新光インベストメント株式会社 代表取締役 佐々木城	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	投資事業組合	50	12,700,000 (254,000)	—
日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡登興次 資本金 24,293百万円	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	投資会社	30	7,620,000 (254,000)	—
池銀キャピタル株式会社 代表取締役 神保敏明 資本金 426百万円	大阪市中央区久太郎町3丁目3番6号	投資会社	30	7,620,000 (254,000)	—
有限会社山崎創建 取締役 山崎秀樹 資本金 3百万円	和歌山県橋本市隅田町上兵庫171	外溝工事業者	20	5,080,000 (254,000)	取引先
太平洋ハウジング株式会社 代表取締役 中岡大治 資本金 10百万円	大阪市阿倍野区天王寺町北2丁目1-11	不動産業者	10	2,540,000 (254,000)	取引先
有限会社テックヨンダ 代表取締役 吉田貢 資本金 5百万円	大阪府八尾市北木の本5丁目18番地	電気工事業者	10	2,540,000 (254,000)	取引先
ハウスフリーダム 従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4-1-34	従業員持株会	10	2,540,000 (254,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

新株予約権①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
森光 哲也	大阪府藤井寺市	会社役員	100	5,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
増田 直樹	大阪府羽曳野市	会社役員	60	3,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
大江 直之	大阪府松原市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社従業員
軽本 勝	大阪府松原市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社従業員
大鳥 隆司	奈良県桜井市	会社員	10	500,000 (50,000)	当社従業員
森田 健清	奈良県北葛城郡河合町	会社員	10	500,000 (50,000)	当社従業員
小笠原 純	大阪府松原市	会社員	6	300,000 (50,000)	当社従業員

- (注) 1. 権利付与者のうち、退職等により権利を喪失した者は記載を省略しております。
2. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより行使時の払込金額は1株あたり5,000円に調整されております。

新株予約権②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
永田 雅美	大阪府松原市	会社員	4	960,000 (240,000)	当社従業員
浦上 奈々	大阪市西成区	会社員	4	960,000 (240,000)	当社従業員

- (注) 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより行使時の払込金額は1株あたり24,000円に調整されております。

3【取得者の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年2月6日	増田 直樹	大阪府羽曳野市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	60	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	大江 直之	大阪府松原市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	30	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	軽本 勝	大阪府松原市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	20	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	大鳥 隆司	奈良県桜井市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	10	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	森田 健清	奈良県北葛城郡河合町	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	10	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	伊藤 公規	大阪府松原市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	10	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	金万 康雄	大阪府大東市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	10	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	小笠原 純	大阪府松原市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	6	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	西野 満	大阪府藤井寺市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	谷崎 達重	大阪府茨木市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	高城 秀規	奈良県北葛城郡王子町	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	村田 貴志	大阪府藤井寺市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	宝来 大輔	大阪府羽曳野市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	今村 光博	大阪府八尾市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	5	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	藤高 智進	大阪府羽曳野市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	2	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	高橋 央	大阪府堺市	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	1	(注)1	従業員持株会への組入れ
平成16年2月6日	中島 久道	大阪府城東区	当社従業員	ハウスフリーダム従業員持株会 理事長 森田健清	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	特別利害関係者等(大株主上位10名) 従業員持株会	1	(注)1	従業員持株会への組入れ

(注) 1. 従業員持株会設立に際し、日本証券業協会「持株制度に関するガイドライン」の規定に従って行われた現物組入によるものです。

2. 移動後所有者の提出会社との関係等は取得日現在で記載しています。

第3【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)
小島 賢二	(注) 3. 4	大阪府松原市天美我堂2-275	10,550	29.94
山西 みき子	(注) 4. 5	大阪府富田林市向陽台5-3-23	10,550	29.94
森光 哲也	(注) 4. 5	大阪府藤井寺市沢田2-8-8-401	2,000 (1,000)	5.68 (2.84)
ハウスフリーダム従業員持株会	(注) 4	大阪府松原市阿保4-1-34	1,400	3.97
V Tホールディングス株式会社	(注) 4	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,250	3.55
増田 直樹	(注) 4. 5	大阪府羽曳野市島泉8丁目12番23号	1,200 (600)	3.41 (1.70)
日新火災海上保険株式会社	(注) 4	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,000	2.84
投資事業組合オリックス9号	(注) 4	東京都港区浜松町2丁目4番1号	900	2.55
S M B C キャピタル6号 投資事業有限責任組合	(注) 4	東京都中央区日本橋2丁目7番9号	800	2.27
ブリヴェチャーリッヒ企業再生株 式会社	(注) 4	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル36階	800	2.27
野村信託銀行株式会社 (マイブイシー投資法人信託口)		東京都千代田区大手町二丁目2番2号	700	1.99
池銀キャピタルニュービジネス ファンド 1号投資事業有限責任組合		大阪市中央区久太郎町3丁目3番6号	500	1.42
新光 I P O 投資事業組合1号		東京都中央区日本橋一丁目17番10号	500	1.42
高橋 実		大阪府堺市	300	0.85
陰 実		兵庫県尼崎市	300	0.85
日本アジア投資株式会社		東京都千代田区永田町二丁目13番5号	300	0.85
池銀キャピタル株式会社		大阪市中央区久太郎町3丁目3番6号	300	0.85
仲山 真吾		大阪府堺市	200	0.57
津田 徳明		大阪府東大阪市	200	0.57
有限会社山崎創建		和歌山県橋本市隅田町上兵庫171	200	0.57
大江 直之	(注) 6	大阪府松原市	200 (200)	0.57 (0.57)
軽本 勝	(注) 6	大阪府松原市	200 (200)	0.57 (0.57)
和田 政宏		大阪府松原市	100	0.28
神田 健二		大阪府松原市	100	0.28
太平洋ハウジング株式会社		大阪市阿倍野区天王寺町北 2丁目1-11	100	0.28

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)
有限会社テックヨシダ		大阪府八尾市北木の本5丁目18番地	100	0.28
大島 隆司	(注) 6	奈良県桜井市	100 (100)	0.28 (0.28)
森田 健清	(注) 6	奈良県北葛城郡河合町	100 (100)	0.28 (0.28)
小笠原 純	(注) 6	大阪府松原市	60 (60)	0.17 (0.17)
岩本 昇士		大阪市東淀川区	60	0.17
花井 斌		大阪府堺市	60	0.17
永田 雅美	(注) 6	大阪府松原市	40 (40)	0.11 (0.11)
浦上 奈々	(注) 6	大阪市西成区	40 (40)	0.11 (0.11)
有限会社ブルームマネジメント		大阪府豊中市北条町4-8-70-103	30	0.09
計		(一)	35,240 (2,340)	100.00 (6.64)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 所有株数の()内の数字は内数で、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及び割合であります。
3. 特別利害関係者(当社の代表取締役社長)であります。
4. 特別利害関係者(大株主上位10名)であります。
5. 特別利害関係者(当社の取締役)であります。
6. 当社従業員であります。
7. 平成17年5月31日付をもって1株を5株に分割しております。
8. 平成17年9月30日付をもって1株を2株に分割しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成17年6月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

